

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第60期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社リガク

【英訳名】 Rigaku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村 晶

【本店の所在の場所】 東京都昭島市松原町三丁目9番12号

【電話番号】 (042)545-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 萩尾卓三

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市松原町三丁目9番12号

【電話番号】 (042)545-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 萩尾卓三

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	32,802,303	35,652,858	30,426,613	26,580,973	30,508,191
経常利益 (千円)	3,793,499	4,578,083	2,341,020	1,180,166	2,786,897
当期純利益 (千円)	1,183,959	2,185,518	1,206,041	368,642	1,371,754
包括利益 (千円)					1,179,929
純資産額 (千円)	18,898,087	21,585,245	23,209,439	23,403,107	24,531,017
総資産額 (千円)	34,453,193	38,903,077	35,482,559	35,776,799	38,439,089
1株当たり純資産額 (円)	17,790.68	20,270.62	22,095.80	22,284.66	23,378.61
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,527.69	2,809.02	1,300.04	354.33	1,318.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.0	43.1	64.8	64.8	63.3
自己資本利益率 (%)	8.99	14.30	6.06	1.60	5.77
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,433,268	5,186,144	725,666	3,848,085	3,907,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,088,456	198,642	2,131,806	4,496,883	756,247
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	833,094	490,848	410,705	139,928	100,904
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,487,201	10,919,236	9,118,972	8,182,441	11,162,876
従業員数 (名)	1,069(261)	1,094(272)	1,091(215)	1,124(181)	1,115(213)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 印は損失又はマイナス金額であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

4 当社株式は金融商品取引所に非上場であるため、株価収益率は記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

6 第58期(平成20年10月21日)に連結子会社である理学電機工業株式会社を吸収合併しました。

7 第58期は、決算期変更により平成20年4月21日から平成21年3月31日までの11ヶ月と11日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成19年4月	平成20年4月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	22,948,268	26,692,329	24,428,926	20,584,836	23,241,965
経常利益	(千円)	1,559,215	2,280,279	1,863,847	1,121,378	2,057,082
当期純利益	(千円)	676,360	1,770,557	2,684,457	594,060	1,029,284
資本金	(千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数	(株)	800,000	857,095	1,157,095	1,157,095	1,157,095
純資産額	(千円)	10,572,368	13,384,460	21,406,067	21,924,682	22,900,323
総資産額	(千円)	23,004,323	26,338,384	29,795,288	29,884,900	32,334,896
1株当たり純資産額	(円)	13,215.46	15,616.07	20,575.02	21,073.50	22,011.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	60 ()	75 ()	75 ()	50 ()	50 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	845.45	2,204.17	2,846.22	571.00	989.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.0	50.8	71.8	73.4	70.8
自己資本利益率	(%)	6.59	14.78	15.43	2.74	4.59
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	7.1	3.6	2.6	8.8	5.1
従業員数	(名)	457(90)	471(95)	667(132)	646(108)	652(101)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。
3 当社株式は金融商品取引所に非上場であるため、株価収益率は記載しておりません。
4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
5 第58期(平成20年10月21日)に連結子会社である旧理学電機工業株式会社を吸収合併しました。
6 第58期は、決算期変更により平成20年4月21日から平成21年3月31日までの11ヶ月と11日間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年12月	当社の前身である理学電機製作所の事業を継承して、資本金50万円をもって理学電機株式会社を設立(設立年月日：昭和26年12月6日)
昭和35年2月	東京都昭島市に拝島工場(現東京工場)を新設
昭和36年5月	大阪府高槻市に理学電機工業株式会社を設立
昭和49年9月	米国にRigaku USA, Inc.を設立
昭和50年7月	株式会社理学流通サービスセンター(現・連結子会社)を設立
昭和52年8月	株式会社理学電機サービスセンター(現・連結子会社、平成22年6月25日株式会社リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズに社名変更)を設立
昭和53年6月	日本インストルメンツ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和55年5月	株式会社理学瑞穂製作所(現・連結子会社、平成21年4月1日株式会社リガク山梨に社名変更)を設立
昭和58年7月	理学サービス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和61年9月	株式会社リガクを設立し、国内販売に関する営業権を譲渡
昭和63年4月	株式会社リガクに輸出販売に関する営業権を譲渡
平成元年2月	理学メカトロニクス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年4月	理学計測株式会社を吸収合併
平成2年10月	山梨県北巨摩郡須玉町に須玉工場(現山梨工場)を新設
平成4年4月	拝島工場(現東京工場)内にX線研究所を新設
平成6年2月	東京都昭島市に本社を移転
平成8年4月	Rigaku USA, Inc.がMolecular Structure Corporationを買収
平成11年9月	Rigaku USA, Inc.が米国テキサス州に新社屋を建設
平成12年3月	Rigaku USA, Inc.がOsmic, Inc.を買収
平成13年3月	Rigaku USA, Inc.がMolecular Structure Corporationを吸収合併してRigaku / MSC, Inc.に社名変更
平成14年5月	Osmic, Inc.が米国ミンガン州に新社屋を建設
平成15年11月	ファルマ・アクセス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年4月	当社が旧株式会社リガクを吸収合併し、株式会社リガクに社名変更
平成17年3月	Rigaku / MSC, Inc.がRoboDesign International, Inc.を買収
平成18年3月	Rigaku / MSC, Inc.がRigaku Americas Corporation(現・連結子会社)に、Osmic, Inc.がRigaku Innovative Technologies, Inc.(現・連結子会社)に、またRoboDesign International, Inc.がRigaku Automation, Inc.(現・連結子会社)にそれぞれ社名変更
平成19年1月	山梨県北杜市須玉町の須玉工場を増改築し山梨工場に名称変更
平成20年3月	株式交換により、株式会社理学瑞穂製作所、理学メカトロニクス株式会社、株式会社理学電機サービスセンター、株式会社理学流通サービスセンターを完全子会社化
平成20年5月	当社がチェコ共和国プラハ市にRigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.(現・連結子会社)を設立
平成20年10月	当社が理学電機工業株式会社を吸収合併
平成21年3月	山梨県北杜市の山梨工場を第2次拡張
平成21年3月	当社が中華人民共和国北京市に理学電企儀器(北京)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成21年4月	Rigaku Americas Corporationが米国テキサス州にApplied Rigaku Technologies, Inc.(現・連結子会社)を設立
平成22年2月	Rigaku Americas CorporationがNewton Scientific, Inc.(現・連結子会社)を買収
平成22年3月	当社が中華人民共和国香港市にRigaku Asia and Pacific Limited(現・連結子会社)を設立
平成22年5月	当社がドイツ連邦共和国ベルリン市にRigaku Europe SE(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び連結子会社16社、持分法適用関連会社1社により構成され、X線回折装置、熱分析装置、蛍光X線分析装置、非破壊検査装置、真空機器及び水銀分析計等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する修理、物流及びその他のサービス等の事業も行っております。

セグメントの業績については、当連結グループ(当社及び連結子会社)は理科学機器の製造・販売並びにこれらの付帯事業を行う単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

分析機器部門

当事業部門では、微小領域・微量試料分析装置、薄膜・表面分析装置、結晶構造解析装置、熱特性評価装置、蛍光X線分析装置、水銀分析計等の製造・販売及びサービス・受託分析をしております。このうち薄膜構造評価装置、単結晶構造解析装置、蛍光X線分析装置は、従来から研究開発活動に注力しており、当事業部門の主力製品と位置付けております。

(主な関係会社)

(製造)

株式会社リガク山梨、理学サービス株式会社、日本インスツルメンツ株式会社、
Rigaku Americas Corporation、Rigaku Innovative Technologies, Inc.、Rigaku Automation, Inc.
Applied Rigaku Technologies, Inc.、Newton Scientific, Inc.

(販売、サービス)

Rigaku Americas Corporation、理学電企儀器(北京)有限公司、Rigaku Asia and Pacific Limited、
Rigaku Europe SE

(受託分析)

ファルマ・アクセス株式会社

(研究開発)

Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.

検査機器その他部門

当事業部門では、非破壊検査装置、真空機器を製造・販売しております。また、各事業に関連する修理、物流及びその他のサービス等の事業も行っております。

(主な関係会社)

(製造)

理学メカトロニクス株式会社、株式会社リガク山梨、株式会社リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズ

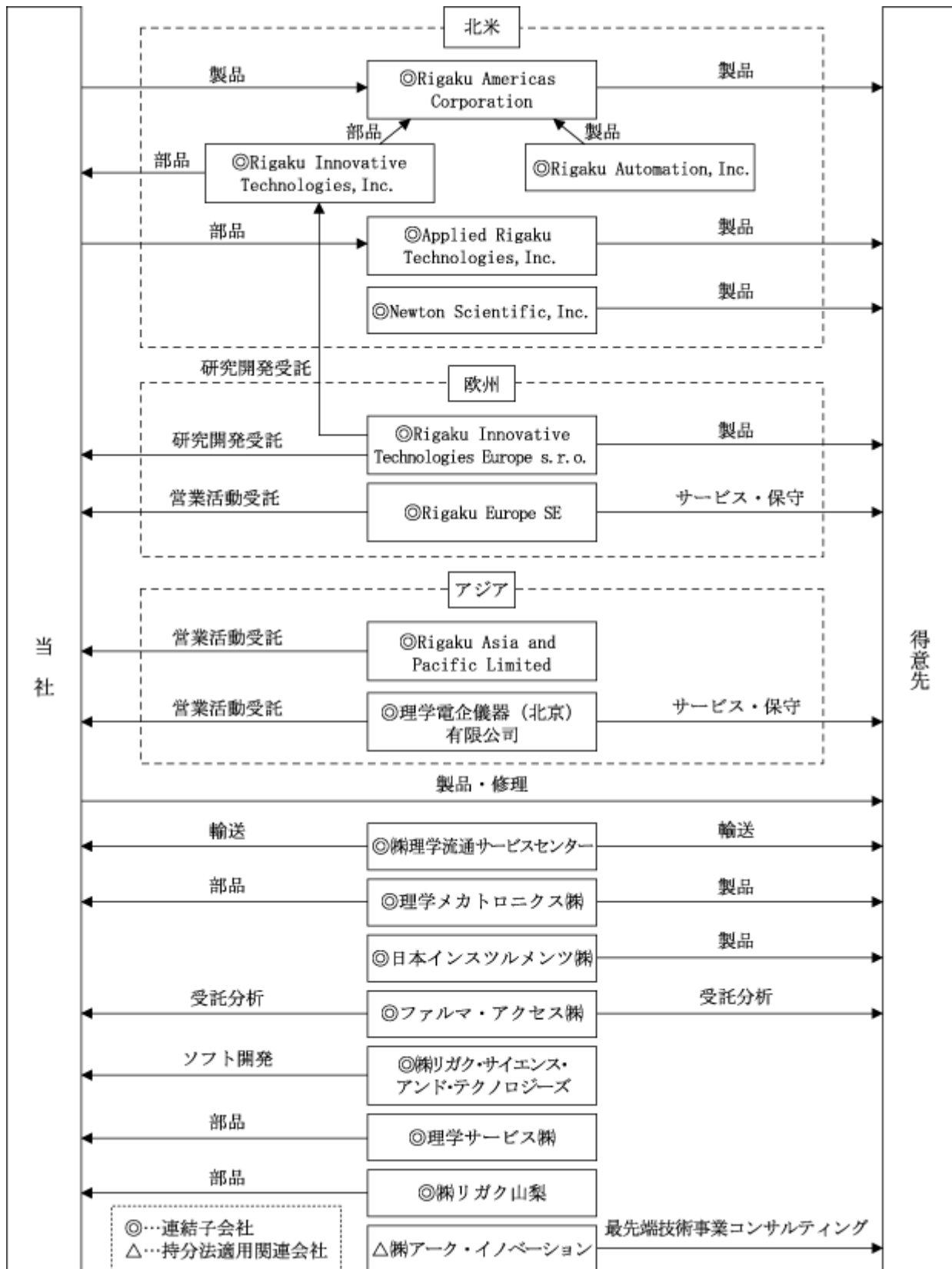
(販売、修理、物流及びサービス)

株式会社理学流通サービスセンター、Rigaku Americas Corporation

(最先端技術に関するコンサルティング)

株式会社アーク・イノベーション

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 理学メカトロニクス㈱	東京都昭島市	30,000	真空機器の製造及び販売	100.0	役員の兼任... 3名
㈱リガク山梨	山梨県北杜市	15,000	電気機器製造及び精密板金加工	100.0	当社の製品のの一部を製造しております。 役員の兼任... 4名
㈱リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズ	東京都昭島市	10,000	測定、分析に関するソフトウェア及びハードウェアの研究、開発、製造及び販売	100.0	当社の製品のの一部を製造しております。 役員の兼任... 2名
㈱理学流通サービスセンター	東京都昭島市	10,020	各種包装及び精密機器の運送	100.0	当社の製品の梱包及び運送をしております。 役員の兼任... 2名
ファルマ・アクセス㈱ (注) 1	東京都昭島市	90,000	蛋白質構造解析の受託分析	100.0	当社が装置を賃貸し受託分析を行っております。 役員の兼任... 2名
日本インストルメンツ㈱	東京都渋谷区	20,000	水銀分析計の製造及び販売	73.7	役員の兼任... 3名
理学サービス㈱	大阪府高槻市	12,000	電気機器製造、製品マニュアル印刷	100.0	当社の製品のの一部を製造しております。 役員の兼任... 2名
Rigaku Americas Corporation (注) 3	米国 テキサス州	60.0千US\$	理科学機器の販売及び関連機器の製造及び販売	100.0	北米地域での当社の製品の販売及び関連機械の製造販売をしております。 役員の兼任... 3名
Rigaku Innovative Technologies, Inc. (注) 2	米国 ミシガン州	17.7千US\$	X線集光素子の製造及び販売	100.0 (100.0)	当社の製品のの一部を製造しております。 役員の兼任... 2名
Rigaku Automation, Inc. (注) 2	米国 カリフォルニア州	0.8千US\$	蛋白質分析装置の製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任... 3名
Applied Rigaku Technologies, Inc.(注) 2	米国 テキサス州	10US\$	卓上型エネルギー分散蛍光X線分析装置の製造及び販売	100.0 (100.0)	北米地域での当社の製品の製造及び販売をしております。 役員の兼任... 1名
Newton Scientific, Inc. (注) 2	米国 マサチューセッツ州	10.0千US\$	X線管球の製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.	チェコ共和国 プラハ市	20万Czk	理科学機器の先端技術の開発及び関連機器の製造及び販売	100.0	当社の製品開発を行っております。 役員の兼任... 1名
理学電機儀器(北京)有限公司 (注) 1	中華人民共和国 北京市	500万元	理科学機器の販売及び技術サービス	100.0	当社の製品販売及び技術サービスを行っております。 役員の兼任... 2名
Rigaku Asia and Pacific Limited	中華人民共和国 香港市	2HK\$	アジア・パシフィック地域での営業活動推進	100.0	役員の兼任... 2名
Rigaku Europe SE	ドイツ連邦共和国 ベルリン市	12万ユーロ	理科学機器の販売及び技術サービス	100.0	当社の製品販売及び技術サービスを行っております。
(持分法適用関連会社) ㈱アーク・イノベーション (注) 2	東京都千代田区	55,000	最先端技術事業に関するコンサルティング	27.5 (27.5) [2.5]	

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっており、[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

3 Rigaku Americas Coporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等

	Rigaku Americas Corporation (千US\$)
(1) 売上高	68,970
(2) 経常損失	562
(3) 当期純利益	230
(4) 純資産額	24,623
(5) 総資産額	66,729

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,115(213)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 当社及び連結子会社の事業は、理科学機器の製造・販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従って、報告セグメントは単一となっておりますので、区分すべき事業セグメントが存在しないため、セグメント別記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
652(101)	45.5	17.0	7,098,881

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社の事業は、理科学機器の製造・販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従って、報告セグメントは単一となっておりますので、区分すべき事業セグメントが存在しないため、セグメント別記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社は、全日本金属情報機器労働組合及びJAM大阪リガク労働組合に属しています。平成23年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は147名であります。

なお、労使関係は安定的に推移し、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州では財政危機の影響により一部の国で停滞が見られたものの、ドイツなど主要国では回復基調となり、米国では緩やかな景気回復が続きました。また、中国やインドなどアジアの新興国でも景気は堅調に推移しました。一方、我が国においては、輸出の増加や政策効果による個人消費の持ち直しなどにより緩やかな景気上昇が見られましたが、厳しい雇用環境の下、円高やデフレの進行により、先行き不透明な状況が続きました。更に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と大津波の影響は甚大で、景気の不透明感は一層増しています。

このような状況下、当社グループは多様化する国内外の顧客のニーズに応えるべく、特長ある新製品の開発及び市場への早期投入を進めました。また、海外販売体制の強化を図り拡販に注力するとともに、引き続き業務の効率化によるコスト削減や生産プロセス改革に取り組み収益力の向上に努めてきております。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比14.8%増の30,508百万円となりました。損益面においては、円高の進行や海外メーカーとの競争激化による値引き率悪化はありましたが、売上高の増加や原価低減努力により、営業利益は前期比183.9%増の2,845百万円、経常利益は前期比136.1%増の2,786百万円となりました。当期純損益は、法人税等を調整した結果、前期比272.1%増の1,371百万円となりました。

(i) セグメント別の業績については、当社グループは理科学機器の製造・販売並びにこれらの付帯業務を行う単一セグメントのため、区分記載しておらず次のとおりであります。

X線回折装置関係では、単結晶X線構造解析装置は、国内・海外とも需要が減少しました。粉末・薄膜X線回折装置は、官公需の大幅な落込みにより国内需要は減少しましたが、海外需要は増加しました。材料評価用専用機は、企業の品質管理分野での需要が旺盛だったため、売上が増加しました。一方、蛍光X線分析装置関係では、波長分散方式の汎用機の需要が民間設備投資の回復により国内・海外とも堅調で、売上が増加しました。半導体プロセス評価装置関係では、各種評価装置ともに半導体業界の設備投資の持ち直しにより、売上が増加しました。また、熱分析装置については、国内汎用機市場の需要が堅調で、売上が増加しました。しかしながら、非破壊検査装置及び水銀測定装置については、国内・海外とも需要は低調で、売上は減少しました。輸入販売事業については、有害物質の測定・分析装置の需要縮小により、売上が減少しました。

() 所在地別の業績は、次のとおりであります。

日本

国内には、連結子会社が7社あり、X線回折装置は、官公需の減少による国内需要の落込みを海外需要の伸びでカバーしきれず、売上が減少しました。蛍光X線分析装置は、汎用機の需要が国内・海外とも堅調だったため、売上が増加しました。熱分析装置は、国内汎用機市場で売上が増加しました。また、半導体業界の増産や設備投資増強の動きにより、半導体関連のプロセス評価装置及び磁気シールユニットは、売上が増加しました。一方、非破壊検査装置及び水銀測定装置は、国内・海外とも売上が減少しました。

その結果、外部顧客への売上高は、前期比13.7%増の22,869百万円となりました。

北米

北米には、連結子会社が5社あり、主力のライフサイエンス事業においては、単結晶X線構造解析装置やタンパク質結晶の生成・観察装置の需要が低調だったため、売上が減少しました。一方、マテリアルサイエンス事業においては、粉末・薄膜X線回折装置や蛍光X線分析装置の需要が堅調に推移したため、売上が増加しました。X線集光ミラーや磁気シールユニットなどの部品販売も売上が増加しました。また、連結子会社のRigaku Americas Corporationが平成22年2月に買収したNewton Scientific, Inc.が製造販売するX線管球などの売上と利益が新たに当連結会計年度から加わり、業績向上に寄与しました。

その結果、外部顧客への売上高は、前期比18.3%増の7,603百万円となりました。

その他

その他の地域には、連結子会社が4社あり、Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.は、チェコ共和国プラハ市で欧州の研究開発拠点として活動しております。

理学電企儀器（北京）有限公司は中華人民共和国北京市に販売及び技術サービスを行う連結子会社として平成21年4月から営業しております。

Rigaku Asia & Pacific Ltd. は中華人民共和国香港市にアジア・パシフィック地域の営業活動推進拠点として平成22年3月に設立し、4月から営業を開始しました。

また、平成22年5月にドイツ連邦共和国ベルリン市に分析機器の研究開発及び製造販売を行う連結子会社Rigaku Europe SEを設立し、8月から営業を開始しました。

上記4社の外部顧客への売上高の合計額は、34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益や仕入れ債務の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが3,907百万円、固定資産の取得や投資有価証券の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが756百万円、長期借入金の返済、配当金の支払等により財務活動によるキャッシュ・フローが100百万円となりました。

この結果、前連結会計年度に比べ2,980百万円(36.4%)増加の11,162百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は3,907百万円(前連結会計年度は3,848百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の増加1,293百万円、売上債権の増加601百万円等により資金が減少するも、税金等調整前当期純利益が2,758百万円であったこと、減価償却費1,159百万円の計上、のれん償却費405百万円の計上、仕入債務の増加527百万円、その他流動資産の減少427百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は756百万円(前連結会計年度は4,496百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入2,001百万円等により資金が増加するも、有形固定資産の取得による支出779百万円、投資有価証券の取得による支出669百万円、定期預金の預入れによる支出1,031百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は100百万円(前連結会計年度は139百万円)となりました。これは主に、配当金の支払い52百万円や長期借入金の返済43百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
理科学機器	30,788,092	119.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注及び受注残実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
理科学機器	30,248,957	113.6	14,290,300	98.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
理科学機器	30,508,191	114.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢を見通しますと、世界経済は、欧州の一部に抱える信用不安などがリスク要因として懸念されますが、中国・インドなどの新興国を牽引役として引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われます。一方、我が国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の低下や個人消費の低迷などにより、当面は弱含みで推移するものと思われ、景気の下振れが懸念されます。

このような状況下、当社グループの対処すべき課題は、グローバル化を強力に推進し、今日を生き抜き明日の新たな成長機会を生み出すため、(1)グローバル競争力強化プロジェクト「RISE」の推進、(2)「集中経営構造改革」の推進、(3)地域性を考えたより具体的なグローバル化の推進、(4)海外企業との戦略的アライアンス(5)グローバル化要員の計画的育成、(6)コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスの維持・強化、(7)経営基盤の強化が挙げられます。

- (1) 今期スタートさせましたグローバル競争力強化プロジェクト「RISE」(RISE=Rigaku Innovative Strength Enhancement)の推進については、リガクグループの仕事効率を徹底的に改善し、変化の早いグローバルビジネス環境において、その競争力を強め、勝ち伸びていくため、抜本的コストダウン、リガクオリジナル技術醸成による非価格競争力強化、「事業ポートフォリオ」・「製品ポートフォリオ」見直しによる抜本的収益構造改革を実現していきます。
- (2) 「集中経営構造改革」の推進については、まず初めの一步として、ITを駆使した抜本的な業務改革に取り組み、リガクグループの業務のあるべき姿を実現していきます。
- (3) 地域性を考えたより具体的なグローバル化の推進については、日本は高シェアを基本にした収益力強化、アジア・太平洋・新興国はボリューム・ゾーン攻略を柱に据えた販売拡大、北米は新規事業機会の発掘、欧州は研究・学会人脈の構築と要素技術研究開発の推進を基本とし活動をしていきます。
- (4) 海外企業との戦略的アライアンスについては、社外資源を積極的に取り込み、グローバル化を加速・推進していきます。
- (5) グローバル化要員の計画的育成については、積極的な海外派遣やチャイナ・エキスパートの早期育成などを図り、グローバル化を加速・推進していきます。
- (6) コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスの維持・強化については、内部統制システムやリスク管理体制をなお一層整備し、コンプライアンスの更なる徹底を図ります。また、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性・公正性の維持・向上に努めます。
- (7) 経営基盤の強化については、連結経営重視の視点から当社グループの経営効率向上にも更に注力する所存であります。

以上、これら施策により、収益力強化、持続的成長の実現を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の回避に最大限の注意を払うとともに、発生した場合には影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努めております。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(1) 為替変動等の影響について

当社グループの海外売上高比率は約44%となっており、その大部分はドル建て輸出で、特に北米に集中しております。ドル建て輸出は為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証が無いため、想定を超える円高による為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料仕入価格高騰の影響について

当社グループは、その製品の製造に当り、各種鋼、銅、アルミ、レアメタルなど各種素材を使用しております。コスト削減を進めておりますが、予想以上の原材料価格の高騰が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権に関する影響について

当社グループは、グローバル市場での製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術の開発に際し研究開発戦略と知的財産戦略を一体で推進しております。これにより多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアの確保に成功してきました。知的財産部では関係他社特許の全てを事前調査し、自社出願の場合は、戦略的視点から社内特許委員会及び社外弁理士などにより出願内容の吟味を行っておりますが、万一、第三者から思わぬ特許侵害で提訴された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥に関する影響について

当社グループは、社内における製品安全意識の徹底を図るとともに、顧客の安全を重視した品質管理基準を定め製造を行っております。過去に大規模なリコールに繋がる製品の欠陥は発生しておりませんが、もし、大規模なリコールに繋がるような製品欠陥が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震等の自然災害等によるリスクについて

当社グループは、本社工場等の設備安全について、火災・地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場設備破損が発生しないよう、安全委員会の設置や防災訓練などを通じて、日々管理体制を確立しております。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動や商品供給、復旧に支障をきたし、業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

「東日本大震災」の当社グループへの影響について

当社グループの国内における生産・販売拠点の従業員等の人的被害はありませんでした。建物等の被害状況については、株式会社リガク東北営業所（宮城県仙台市）にて破損等が発生しましたが、既に復旧し販売活動を再開しております。今後につきましては、電力確保、サプライチェーン、風評被害等に重大な問題が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、分析・計測機器の総合メーカーとして、国内外の多様化する分析・評価・検査領域における高度な要求に応えるため、要素技術開発、応用技術開発、またこれらを基礎とした商品化に係る研究開発を積極的に行っております。

世界的な成長分野である半導体・エレクトロニクス分野、バイオサイエンス分野、環境・資源・エネルギー分野、医薬・食糧分野、各種材料の分析・評価分野及びそれらの基盤となるナノテクノロジー等、最先端科学技術分野に貢献するX線分析装置及び熱分析装置、また、環境分野に対応する分析装置の他、石油・天然ガスの生産現場や化学工業、液晶パネル生産で必要な水銀分析装置を鋭意商品化しております。

当社グループの研究開発活動は、当社のX線研究所、事業部戦略ビジネスユニット、開発設計部門並びに連結子会社の開発設計部門で推進しております。具体的には、当社では主にX線回折装置、蛍光X線分析装置、熱分析装置、及びX線非破壊検査装置を、連結子会社である日本インスツルメンツ(株)では各種水銀分析装置を、理学メカトロニクス(株)では半導体製造装置用の磁気シールドユニットを、(株)リガク山梨ではX線発生装置の電源を、米国の連結子会社であるRigaku Americas Corporationではタンパク質の結晶構造解析システム用コンポーネント及び単結晶構造解析ソフトウェアを、Rigaku Innovative Technologies, Inc.ではX線用人工多層膜ミラーを、Rigaku Automation, Inc.ではタンパク質結晶の生成・観察装置及び分析用自動前処理システムと解析ソフトウェアを、Applied Rigaku Technologies, Inc.ではエネルギー分散型蛍光線分析装置を、また、ヨーロッパの連結子会社であるRigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.では特殊形状の光学素子やX線検出器を担当し、当社グループ全体で効率的な研究開発体制を構築しております。

当社グループの研究開発スタッフは101名で、当中間連結会計期間における研究開発費は、前年同期比9.0%増の1,397百万円であります。

なお、研究開発の成果・効果を最大化するため、X線研究所と、事業部戦略ビジネスユニット、連結子会社を含む開発設計部門は、知的財産部門と連携し、(i)戦略的かつ積極的な質の高い知的財産の創造、(ii)事業戦略に沿った確かな内容での権利化保護、(iii)事業活動における有効活用による収益拡大を一連の知的創造サイクルとして、その運用推進を行っております。

当連結会計期間における研究開発活動の主要課題及び成果は次のとおりであります。

研究開発活動の課題は、めまぐるしく変化・発展を続ける科学技術分野における最先端の分析技術の要求に応えるため、常に広くその最先端科学技術の研究開発動向を捉え、タイムリーな要素技術の研究を推進することで、その成果を世界に先駆けて装備したX線回折装置、蛍光X線分析装置、熱分析装置等を開発していくことであります。殊に近年、世界的競争が著しい半導体デバイス・エネルギー・環境・バイオ・資源産業分野を対象とした分析装置と新たな解析手法の開発を推進し、更にこれを起点に周辺産業への応用分野の拡大を図ることを重点課題として挙げております。また、これらの分析装置の信頼性、安定性及び操作性の向上を図ることも重要な課題であります。

主な研究開発活動の成果は次のとおりであります。

2波長対応回転対陰極システム「MicroMax007 VariMax DW」の開発を行いました。

X線回折装置におけるX線源(X線の波長)の選択は測定対象とするサンプルに依存します。サンプルに最適なX線波長を選択することにより、質のよいデータを取得することができます。今回開発した「MicroMax007 VariMax DW」は、1つのシステムで2つの波長を使用可能にし、幅広いアプリケーションに対応できるようになりました。これまで面倒であったターゲット交換の必要がなく、簡単な操作のみでX線源の切り替えを行うことができます。また、2波長対応型X線集光ミラー(VariMax DW)との組み合わせにより、微小で高輝度なX線をサンプルに照射できるため、10 μ m~20 μ m程度の大きさの単結晶サンプルや粉末サンプルなど、微小なサンプルの測定が可能となりました。

高スループット薄膜用X線回折装置「SmartLab HTP」の開発を行いました。

薄膜材料の製造工程管理や品質管理では、数多くの薄膜材料を評価する必要があり、その測定と解析は、大変な作業です。「SmartLab HTP」は、数多くの薄膜材料をセットするだけで、搬送ロボットにより、順次自動的に測定できるため、人的作業時間を大幅に削減することができます。さらに、高出力X線源との組み合わせにより、さらなるハイスループット化を実現し、また、極薄膜材料の評価にも対応が可能です。

測定の結果は、解析ソフトウェア「GlobalFit」により、結晶性、結晶方位のばらつき、薄膜材料基板の反り、膜厚、膜の密度及び膜のラフネスなどを自動的に評価することができます。

セメント分析用デスクトップX線回折装置「MiniFlex -C」の開発を行いました。

セメントの製造工程においてクリンカ中の成分分析は極めて重要ですが、特にフリーライム(遊離酸化カルシウム、f-CaO)の含有率の測定は、クリンカの焼成工程の管理及びセメントの品質管理上、不可欠なものです。

今回開発したX線回折装置「MiniFlex -C」は、従来機に比べX線の高出力化をはかるとともに高速検出器を採用することにより、従来機の約100倍の検出感度を達成しました。

また、リートベルト解析を採用することにより、短時間で高精度のフリーライム定量分析を実現しました。

波長分散型蛍光X線分析装置「ZSX Primus +」の開発を行いました。

散乱線FP法や高精度光学系など長年培ってきた蛍光X線分析のノウハウ全てが凝縮されたZSX Primusシリーズに、操作性の良いハイコストパフォーマンスモデルを追加しました。高い基本性能に加え、「らくらく分析」ソフトウェアによる直観的な分析画面で卓越した操作性を実現したこのモデルは、様々な生産管理分析に威力を発揮します。

全反射蛍光X線分析装置「TXRF3800e」の開発を行いました。

ウェーハの表面汚染分析で高い評価を受けているTXRFシリーズに、液体窒素製造装置が不要なSDD検出器システムの搭載などによりCO₂排出量を50%削減したCOO (Cost Of Ownership) 低減モデルを追加しました。高速スクリーニング・マッピング (Sweeping-TXRF) やウェーハエッジ測定 (ZEE-TXRF) などの多彩な機能で化合物半導体プロセスから最先端プロセスまで、歩留改善に貢献できるコストパフォーマンスの高い装置を完成させました。薄膜評価用蛍光X線分析装置「WAFER/DISK ANALYZER 3650」の開発を行いました。

半導体、MEMS、磁気ディスクなどの薄膜工程管理分析装置として30年に亘る実績を持つWAFER/DISK ANALYZERシリーズのモデルチェンジを行いました。装置日常管理の完全自動化を実現したAutoCal機能で、全自動運転を可能にしました。また、新開発のオイルレストランスにより従来機に比べ消費電力を約23%低減することができました。

低コストタイプエネルギー分散型蛍光X線分析装置「NEX QC」の開発を行いました。

品質管理を主な用途として、測定系をシンプルな直接励起型とした、小型卓上型のエネルギー分散型蛍光X線分析装置を開発しました。Si-PIN型の半導体検出器を装備し、コストパフォーマンスを重視した設計としました。開発した装置は、コストを重視した普及型モデルと、CCDカメラを搭載して貴金属判定やRoHSを含めた消費者製品の有害元素分析を対象とした二つのモデルとしています。

新型熱分析装置「ThermoPlus EVO シリーズ」の周辺アタッチメント製品の開発を行いました。

熱分析装置は新素材開発や製品評価・品質管理などの広い分野で使用されており、汎用型の熱分析装置には、耐熱性の評価や複合材料の成分分析を行う示差熱天秤(TG-DTA)、物質の融解、結晶化、結晶転移、ガラス転移など熱変化を測定する示差走査熱量計(DSC)、固体、フィルムなどの熱膨張や温度変化に伴う寸法・形状変化を測定する熱機械分析装置(TMA)があります。

本開発では、これらの汎用3機種フルモデルチェンジに伴い、周辺アタッチメントを改良、製品化して、水蒸気雰囲気対応型TG-DTAおよびTMAならびに自動冷却型低温TMAを製品ラインナップ化しました。特に、この水蒸気雰囲気型熱分析装置は、調湿雰囲気下でのイオン交換膜の分析を始めとした各種燃料電池関連の熱物性における重要な評価手法の一つとして活用されており、実際の使用環境に則した幅広い分野の材料の研究開発にもその応用が期待されます。

新型熱刺激電流測定装置「TS-POLAR/TS-FETT」の開発を行いました。

熱刺激電流測定(TSC)は、試料に電界を加えることにより試料内部に分極や電荷トラップを発生させ、昇温過程での脱分極現象にて生じる微小電流をフェムトアンペア(fA=10-15A)オーダーまで検出する測定手法です。

本開発では、TSC制御回路システムを一新し、市販の温度調整器を用いた昇降温や温度保持のプログラム制御部を、リガクオリジナルな熱分析温度制御回路に置き換える事により、従来に比べより拡張性の高い多機能な測定、解析が可能になりました。

このような極微小電流を測定することによって、微細構造や電子状態の情報が得られ、ポリマーや複合化された電子材料、半導体、有機EL、燃料電池、太陽電池や医薬品などの中間素材から最終製品までの幅広い、物性および性能面の比較評価が可能となりました。

ポータブル水銀ガスサーベイメーター「マーキュリー/EMP-2」の開発を行いました。

持ち運びが簡単にできる水銀分析装置として定評のあるEMP-1シリーズのフルモデルチェンジを行いました。分析性能とコストパフォーマンスを格段に向上させ、更にABS樹脂成形ケースにより機能性加えデザイン性にも優れた装置を完成させました。UNEP(国連環境計画)の水銀対策決議(水銀排出の削減、廃棄物の処理対策、長期保管)への対応が必要な蛍光管廃棄、家電リサイクル、ゴミ焼却場などでの大きな需要が期待されています

還元気化-原子蛍光水銀測定装置「RA-3320FG+」の開発を行いました。

一般に水銀測定は原子吸光法で行うことが知られていますが、米国EPA(Environmental Protection Agency)メソッドでは、pg(ピコグラム:1兆分の1グラム)領域の極微量水銀測定を還元気化-金アマルガム捕集-原子蛍光法で行なうことが規定されています。従来培ってきた独自の原子蛍光の技術を還元気化装置に適用することにより、サブpgの感度を実現し、EPA1631規格に適合する装置を完成させました。米国のみならず、国内や中国でも微量水銀測定の新たな市場開拓が期待されています。

実験動物用3DマイクロX線CT「R_mCT2」のアプリケーションで「心臓同期測定方法」の開発を行いました。

実験動物用3DマイクロX線CT「R_mCT2」の高速測定の特徴を生かし、8分以内で測定を完了することが可能になりました。ECG(心電計)を用いない手法のため、既存の「R_mCT2」ユーザーにも装置の改造なく導入することが可能となります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。本連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響するような重要な変動に関する事項の予見、予想を行っております。また、将来に関する事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在で過去の実績や状況に応じて、合理的な基準に従って見積り及び判断をしたものであります。実際の結果は、見積り予測困難な不確実性があるため、これらの見積りと大きく異なる可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」の項目をご参照下さい。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

() 財政状態について

当社グループの当連結会計年度末の総資産は前年度末に比べ2,662百万円増加の38,439百万円となりました。また、連結貸借対照表の増減要因は以下の通りであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,849百万円増加の29,310百万円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が2,510百万円増加したことによります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少の9,128百万円となりました。

主な要因としては、投資有価証券が474百万円増加したが、有形及び無形固定資産の減価償却等により675百万円減少したことによります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加の11,200百万円となりました。

主な要因としては、未払法人税等が1,205百万円の増加、支払手形及び買掛金が111百万円の増加したことによります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加の2,707百万円となりました。

主な要因としては、長期前受収益282百万円増加したことによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加の24,531百万円となりました。

主な要因としては、為替換算調整勘定が179百万円減少するも、前連結会計年度末に比べ主に当期純利益が1,371百万円増加したことによるものであります。

() 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

運転資金

運転資金は、主に製品を製造するために購入する原材料等及び労務費や研究開発費に費やされております。これらの資金需要については、基本的に当期純利益等の内部留保で賄っています。

当連結会計年度は、たな卸資産の増加1,293百万円、売上債権の増加601百万円、その他流動負債の減少323百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が2,758百万円であったこと、減価償却費1,159百万円の計上、仕入債務の増加527百万円、その他流動資産の減少427百万円等により資金が増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3,907百万円となりました。

設備投資

設備投資については、生産能力の維持のための設備更新を、主に手元資金で賄っています。

当連結会計年度は、工具、器具及び備品等の有形固定資産を取得したことにより779百万円の資金が減少、無形固定資産の取得により446百万円の資金が減少した結果、当期の投資活動によるキャッシュ・フローは756百万円となりました。

資金管理

国内での運転資金及び設備投資資金については、基本的には自己資金で賄っています。また国内連結子会社資金の殆どは、本社で集中管理しているため、資金不足が生じた場合は、国内連結会社間で融資しております。

在外子会社での運転資金及び設備資金は現地での借入れで賄っております。当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより52百万円の資金の減少、長期借入金返済により43百万円の資金の減少及びファイナンス・リース債務の返済による支出により5百万円の資金が減少したことにより 100百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的ビジネス環境の変化に鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は、更に厳しさを増すものと予想され、経営方針も環境の変化に迅速に対応させることを基本認識としております。なお、重要な変更の際は適時開示を旨としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループが国内外での事業展開を効率的に行うため、生産設備の補強や研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を行っております。

セグメント別の設備投資については、当連結グループは理科学機器の製造・販売並びにこれらの付帯業務を行う単一セグメントのため、区分記載しておらず次のとおりであります。

当連結会計年度の主な設備投資等は、生産用設備や実験用設備の補強であり、内容につきましては特に記載すべき事項はありません。

なお、重要な設備の除却、売却につきましては特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・東京工場 (東京都昭島市)		情報通信及び 生産設備	234,461	73,926	436,937	57,279 (15,574)	53,280	855,884	343 (44)
山梨工場 (山梨県北杜市)		生産設備	859,102	33,141	9,562	459,876 (40,943)		1,361,684	7 (2)
千ヶ瀬社員寮 (東京都青梅市)		福利厚生設備	37,097			283,930 (1,989)		321,027	
大阪支社・ 大阪工場 (大阪府高槻市)		生産設備	114,159	1,077	250,040	991,148 (7,114)	28,147	1,384,574	193 (45)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱リガク山梨	本社・山梨工場 (山梨県北杜市)		生産設備	3,159	68,330	17,161	()		88,651	28 (53)
	村山工場 (東京都武蔵村山市)		生産設備	41	17,143	1,047	()		18,233	7 (2)
㈱理学流通 サービスセンター	東京工場 (東京都昭島市)		運搬設備	2,225	6,238	1,152	()		9,616	7 (5)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
Rigaku Americas Corporation	本社・工場 (米国 テキサス州)		販売及び 生産設備	249,162	200,782	2,739	120,777 (22,205)	154,919	728,381	139 (11)
Rigaku Innovative Technologies, Inc	本社・工場 (米国 ミシガン州)		生産設備	427,259	67,413	5,018	114,735 (21,772)	16,497	630,925	46 ()

- (注) 1 セグメントの設備投資については、当連結グループは理科学機器の製造・販売並びにこれらの付帯業務を行う単一セグメントのため、上記のとおり事業部門等の区分によって記載しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 本社・東京工場建物のうち、1,709㎡は、連結子会社である(株)理学流通サービスセンター、(株)リガク山梨、理学メカトロニクス(株)、(株)リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズに貸与しております。
- 4 大阪支社・大阪工場建物のうち、768㎡は、連結子会社である(株)理学流通サービスセンター、理学メカトロニクス(株)、日本インスツルメンツ(株)、理学サービス(株)に貸与しております。
- 5 土地の面積については、()で記載しております。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
- 7 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

(注) 1. 当社は単元株制度を採用していません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,157,095	1,157,095	非上場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	1,157,095	1,157,095		

(注) 1. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会又は代表取締役の承認が必要となります。
2. 当社は単元株制度を採用していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月31日 (注) 1	57,095	857,095		400,000		6,993
平成20年10月21日 (注) 2	300,000	1,157,095		400,000		6,993

(注) 1 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

2 理学電機工業株式会社の吸収合併に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)				2		1	154	157
所有株式数(株)				149,510		20,000	987,585	1,157,095
発行済株式総数に 対する割合(%)				12.9		1.7	85.4	100

(注) 1 自己株式116,704株は、「個人その他」に含まれております。

2 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
志村 晶	東京都武蔵野市	485	42.0
(株) 飛鳥	東京都武蔵野市中町三丁目5番22号	145	12.6
志村 たかね	New York NY U.S.A.	75	6.6
志村 三千代	東京都武蔵野市	34	3.0
リガク社員持株会	東京都昭島市松原町三丁目9番12号	22	1.9
大槻 偕子	東京都国分寺市	20	1.8
船引 平八郎	東京都国分寺市	20	1.7
Lillian A Parrish	Los Gatos, CA, USA	20	1.7
河野 康子	千葉県八千代市	11	1.0
高良 和武	東京都中野区	6	0.6
計		842	72.9

(注) 1 株式の数は千株未満を切捨表示しております。

2 当社は平成23年3月31日現在、自己株式116,704株(10.1%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,704		権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,040,391	1,040,391	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,157,095		
総株主の議決権		1,040,391	

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リガク	東京都昭島市松原町三丁目9番12号	116,704		116,704	10.1
計		116,704		116,704	10.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し 請求による売渡し)				
保有自己株式数	116,704		116,704	

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うことを基本とし、配当性向の維持と向上に努める一方、将来の投資に備えた内部留保の充実を勘案して配当を決定する基本方針を採っております。

内部留保資金につきましては、設備並びに研究開発投資及び財務体質の強化のために備え、将来の事業拡大のために有効投資をしてゆく所存であります。なお、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会であります。上記の方針に基づき、当期の配当については、1株当たり50円の配当を実施することといたしました。

当社は定款において中間配当の実施を定めておりません。なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	52,019	50

4 【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所に非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		志村 晶	昭和23年9月5日生	昭和46年7月 当社代表取締役社長(現任)及び理学電機工業株式会社代表取締役社長 平成12年3月 Osmic, Inc. 会長兼最高経営責任者 平成13年3月 Rigaku/MSC, Inc 会長兼最高経営責任者 平成16年3月 Rigaku/MSC, Inc. (現Rigaku Americas Corporation) 会長(現任)	(注2)	485
取締役	X線研究所長	浅井 彰二郎	昭和16年1月26日生	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社常務 研究開発本部長 平成13年6月 同社上席常務 ミューチップ事業化担当 平成14年4月 同社上席常務 技術戦略室長 平成15年6月 株式会社日立メディコ執行役専務 経営戦略統括本部長 平成17年6月 同社特命顧問 平成17年6月 株式会社ケンウッド非常勤監査役 平成18年7月 当社社外取締役 平成18年12月 当社取締役(現任) 副社長 X線研究所長(現任)	(注2)	2
取締役	サービス事業部長	秋山 皖史	昭和20年2月4日生	平成2年2月 当社副工場長 平成9年7月 理学メカトロニクス株式会社 代表取締役社長 平成15年7月 当社取締役(現任) 平成17年7月 常務執行役員 第一事業部長 平成18年4月 専務執行役員 営業本部長 平成18年12月 当社代表取締役 平成22年4月 専務執行役員 サービス事業部長(現任)	(注2)	6
取締役	営業本部長	松本 徹	昭和17年1月19日生	平成2年4月 旧株式会社リガク(現当社)海外営業部長 平成9年7月 旧株式会社リガク取締役 平成15年7月 旧株式会社リガク代表取締役 平成16年4月 当社取締役 平成17年7月 当社常務執行役員 平成19年12月 当社退職 平成20年4月 当社常務執行役員 社長室長 平成20年7月 当社取締役(現任) 平成22年4月 専務執行役員 営業本部本部長(現任)	(注2)	6
取締役	X線解析事業部長	渡邊 好章	昭和30年3月26日生	平成12年4月 当社製造部長 平成15年7月 当社取締役 平成17年7月 執行役員 製造部長(兼)技術サービス部長 平成18年4月 常務執行役員 第一事業部長(兼)技術サービス部長 平成18年7月 当社取締役(現任)常務執行役員 第一事業部長 平成22年4月 常務執行役員 X線解析事業部長(現任)	(注2)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	X線解析事業部副事業部長	山田 栄司	昭和23年2月10日生	昭和46年11月 平成12年1月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	理学電機工業(株)入社 同社蛍光X線事業部 設計部副部長 同社執行役員 第二事業部設計部長 当社執行役員 第二事業部設計部長 当社執行役員 第二事業部副事業部長 当社取締役(現任) 常務執行役員 第二事業部事業部長 常務執行役員 X線解析事業部副事業部長(現任)	(注2)	2	
取締役 (非常勤)		横溝 陽一	昭和30年2月16日生	昭和54年4月 平成14年5月 平成19年4月 平成22年6月 平成23年6月	三菱商事株式会社入社 i2テクノロジーズ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 株式会社ローソン 常務執行役員 最高情報責任者 慶應義塾大学理工学研究科特任教授 慶應義塾大学フォトニクス・リサーチ・インスティテュート副所長・研究支援統括者(現任) 当社取締役(現任)	(注2)		
取締役 (非常勤)		星野 和夫	昭和14年5月22日生	昭和38年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成20年7月	日新製鋼株式会社入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役 当社社外取締役相談役(現任) 理学電機工業株式会社社外取締役相談役	(注2)		
取締役 (非常勤)		中島 秀臣	昭和9年9月4日生	昭和32年4月 平成3年6月 平成4年4月 平成16年9月 平成17年7月	横河電機株式会社入社 同社常務取締役 横河アナリティカルシステムズ株式会社代表取締役社長 当社顧問 当社社外取締役(現任)	(注2)		
監査役		片山 正	昭和25年5月24日生	昭和48年4月 昭和63年3月 平成16年4月 平成22年6月	鐘紡株式会社入社 旧株式会社リガク入社 当社法務部長 当社監査役(現任)	(注4)	2	
監査役		栗秋 俊彦	昭和21年8月19日生	平成8年9月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年4月 平成19年7月 平成23年6月	株式会社日本興業銀行 証券業務企画部長 旧株式会社リガク(現当社)取締役 当社取締役及び理学電機工業株式会社取締役 当社取締役経営企画室長 常務執行役員 経営企画室長 当社監査役(現任)	(注3)	6	
計								516

- (注) 1 取締役 星野和夫、中島秀臣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役 栗秋俊彦の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役 片山正の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を採用しております。執行役員は14名(内、6名は取締役を兼務)で以下のとおりであります。

役名	氏名	職名及び担当
社長	志村 晶	
副社長	浅井 彰二郎	X線研究所 所長、特許委員会 委員長、Rigaku Innovative Technologies, Inc.、Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.担当
専務執行役員	秋山 皖史	サービス事業部 事業部長、情報システム部 部長、NDTイメージング事業部、貿易管理委員会、Applied Rigaku Technologies, Inc.、理学メカトロニクス(株)担当
専務執行役員	松本 徹	営業本部 本部長、法務部 部長、Rigaku Americas Corporation、Rigaku Asia and Pacific Limited、Rigaku Europe SE、理学電企儀器(北京)有限公司担当
常務執行役員	渡邊 好章	X線解析事業部 事業部長、環境委員会、(株)リガク山梨、Newton Scientific Inc.、(株)理学流通サービスセンター担当
常務執行役員	山田 栄司	X線解析事業部 副事業部長、大阪支社 支社長、(株)理学サービス担当
常務執行役員	鈴木 啓二	社長室 室長、総務部 部長、経営企画室 室長、日本インストルメンツ(株)、ファルマ・アクセス(株)、(株)リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズ担当
執行役員	北浦 二郎	薄膜デバイス事業部 事業部長
執行役員	本多 龍二	熱分析事業部 事業部長
執行役員	虎谷 秀穂	X線解析事業部 副事業部長(ソフトウェア開発、検出器開発担当)、アプリケーションソフトウェア開発部 部長
執行役員	中野 朝雄	X線研究所 副所長、応用技術センター センター長
執行役員	片岡 由行	SBU WDXグループ 戦略ビジネスユニットマネジャー
執行役員	牟田 史仁	EDX機器事業部 事業部長、HP委員会担当
執行役員	萩尾 卓三	経理部 部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と実施状況

当社は公正且つ透明な企業活動を目指すことを経営の基本方針としております。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

当社取締役会は平成23年6月27日現在、取締役9名（社外取締役2名を含む）で構成され、原則として監査役2名、社外取締役2名も出席し、月1回開催されております。監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極的に意見の表明を行っており、充分な経営チェックを行える体制となっております。

当社と監査法人との間では、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は、公正普遍的な立場で監査を実施しております。

当社は取締役会規程、組織・分掌業務規程、職務権限規程、就業規則、経理規程及び文書管理規程の6規程を基本的に「規程」と位置付けております。特に、権限委譲のコンセプトに関しては、「取締役会規程」の付議事項を上限とし、ライン管理職者の職位に応じて、「職務権限規程」の「決裁権限一覧表」に明文化しております。

当社のリスク管理体制、社内統制システムに関しては、次の通り構築しております。

イ コンプライアンス・プログラムを明文化・宣言し、「社員行動規範」としております。

ロ コンプライアンス委員会に、「企業倫理ホットライン」を整備しております。

ハ 法務部により、法令及び社則の遵守をサポートする体制を整えております。

ニ 各部は個別の業務管理規則をはじめ、他部門に関係する規則・要領を制定しております。

ホ 上記の規程、規則、要領の制定により、管理部門(法務部・総務部・経理部等)は更なる社内牽制機能を発揮できる体制としております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は236,665千円であり、内容は以下のとおりであります。

- ・取締役を支払った報酬226,396千円（うち社外取締役11,685千円）
- ・監査役を支払った報酬 10,269千円（うち社外監査役 千円）

会社と社外取締役との利害関係の概要

社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はございません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成

双葉監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりです。

- ・代表社員 業務執行社員 梅澤 茂
- ・代表社員 業務執行社員 小泉正明

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

- ・公認会計士 3名
- ・会計士補 1名

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条1項の賠償責任について、会社法第426条1項に規定する要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び関与会計士の人数等を勘案して合理的な報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、双葉監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,057,891	11,567,963
受取手形及び売掛金	*1 7,685,999	*1 8,164,234
有価証券	1,500,000	1,000,363
商品及び製品	*1 2,152,748	*1 1,945,916
仕掛品	*1 2,604,397	*1 3,341,727
原材料及び貯蔵品	*1 608,485	*1 1,244,736
繰延税金資産	1,367,355	1,184,262
その他	1,490,995	861,809
貸倒引当金	6,811	334
流動資産合計	26,461,061	29,310,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 5,516,342	*1 5,460,463
減価償却累計額	3,319,077	3,476,665
建物及び構築物(純額)	2,197,265	1,983,797
機械装置及び運搬具	*1 2,854,640	*1 2,731,650
減価償却累計額	2,224,481	2,209,971
機械装置及び運搬具(純額)	630,159	521,678
工具、器具及び備品	*1 5,073,231	*1 5,221,964
減価償却累計額	4,126,812	4,395,028
工具、器具及び備品(純額)	946,419	826,935
土地	*1 2,237,061	*1 2,215,153
建設仮勘定	*1 195,979	*1 252,845
その他	85,737	67,501
減価償却累計額	54,502	40,137
その他(純額)	31,234	27,363
有形固定資産合計	6,238,119	5,827,773
無形固定資産		
のれん	1,643,196	1,558,464
その他	648,958	468,274
無形固定資産合計	*1 2,292,154	*1 2,026,738
投資その他の資産		
投資有価証券	*3 72,471	*3 547,151
長期貸付金	2,079	1,925
繰延税金資産	172,405	196,501
その他	566,331	558,953
貸倒引当金	27,823	30,633
投資その他の資産合計	785,463	1,273,897
固定資産合計	9,315,737	9,128,410
資産合計	35,776,799	38,439,089

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,107,091	2,218,210
短期借入金	*1 1,100,000	*1 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 44,885	*1 41,065
未払金	*2 2,760,800	3,077,960
未払法人税等	100,564	1,305,682
賞与引当金	784,004	852,825
製品保証引当金	62,368	81,377
受注損失引当金	24,784	1,437
その他	3,055,041	2,521,643
流動負債合計	10,039,541	11,200,202
固定負債		
長期借入金	*1 475,781	*1 394,224
退職給付引当金	23,189	20,050
役員退職慰労引当金	851,827	891,305
負ののれん	309,861	218,142
繰延税金負債	183,041	17,891
長期前受収益	-	282,725
その他	*2 490,449	883,529
固定負債合計	2,334,150	2,707,869
負債合計	12,373,691	13,908,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	6,575,603	6,575,603
利益剰余金	16,639,495	17,959,230
自己株式	63,300	63,300
株主資本合計	23,551,798	24,871,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,442	3,675
為替換算調整勘定	372,476	552,317
その他の包括利益累計額合計	367,033	548,641
少数株主持分	218,342	208,125
純資産合計	23,403,107	24,531,017
負債純資産合計	35,776,799	38,439,089

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	26,580,973	30,508,191
売上原価	14,160,098	15,115,842
売上総利益	12,420,874	15,392,348
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,989,006	3,912,479
賞与引当金繰入額	445,893	467,925
退職給付費用	192,572	164,469
役員退職慰労引当金繰入額	45,268	47,900
減価償却費	676,390	588,775
研究開発費	*1 1,281,416	*1 1,397,008
旅費及び交通費	814,115	834,103
その他	3,915,734	4,728,701
のれん償却額	58,184	405,717
販売費及び一般管理費合計	11,418,582	12,547,080
営業利益	1,002,291	2,845,267
営業外収益		
受取利息	27,771	22,041
受取配当金	551	428
為替差益	30,400	-
負ののれん償却額	95,911	90,565
受取賃貸料	20,007	18,499
その他	103,666	65,358
営業外収益合計	278,307	196,892
営業外費用		
支払利息	60,039	39,937
持分法による投資損失	32,466	820
為替差損	-	135,344
その他	7,926	79,159
営業外費用合計	100,432	255,261
経常利益	1,180,166	2,786,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,081	1,300
固定資産売却益	*2 1,813	*2 11,568
前期損益修正益	9,644	-
製品保証引当金戻入額	-	6,768
特別利益合計	14,539	19,637

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*3 8,543	*3 7,460
投資有価証券売却損	195	-
役員退職慰労金	7,222	-
投資有価証券評価損	219,609	20,570
特許権取得関連費用	9,269	-
減損損失	*4 -	*4 3,108
その他	*5 4,525	*5 16,849
特別損失合計	249,366	47,989
税金等調整前当期純利益	945,340	2,758,545
法人税、住民税及び事業税	204,393	1,413,472
法人税等調整額	374,493	16,463
法人税等合計	578,886	1,397,008
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,361,537
少数株主損失()	2,189	10,217
当期純利益	368,642	1,371,754

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,361,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,766
為替換算調整勘定	-	179,841
その他の包括利益合計	-	² 181,607
包括利益	-	¹ 1,179,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,190,146
少数株主に係る包括利益	-	10,217

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,000	400,000
当期末残高	400,000	400,000
資本剰余金		
前期末残高	6,575,603	6,575,603
当期末残高	6,575,603	6,575,603
利益剰余金		
前期末残高	16,348,881	16,639,495
当期変動額		
剰余金の配当	78,029	52,019
当期純利益	368,642	1,371,754
当期変動額合計	290,613	1,319,735
当期末残高	16,639,495	17,959,230
自己株式		
前期末残高	63,300	63,300
当期末残高	63,300	63,300
株主資本合計		
前期末残高	23,261,184	23,551,798
当期変動額		
剰余金の配当	78,029	52,019
当期純利益	368,642	1,371,754
当期変動額合計	290,613	1,319,735
当期末残高	23,551,798	24,871,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,025	5,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,416	1,766
当期変動額合計	3,416	1,766
当期末残高	5,442	3,675
為替換算調整勘定		
前期末残高	274,933	372,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,542	179,841
当期変動額合計	97,542	179,841
当期末残高	372,476	552,317
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	272,908	367,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,125	181,607
当期変動額合計	94,125	181,607
当期末残高	367,033	548,641

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	221,162	218,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,819	10,217
当期変動額合計	2,819	10,217
当期末残高	218,342	208,125
純資産合計		
前期末残高	23,209,439	23,403,107
当期変動額		
剰余金の配当	78,029	52,019
当期純利益	368,642	1,371,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,945	191,824
当期変動額合計	193,668	1,127,911
当期末残高	23,403,107	24,531,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	945,340	2,758,545
減価償却費	1,249,887	1,159,332
負ののれん償却額	95,911	90,565
のれん償却額	58,184	405,717
減損損失	-	3,108
持分法による投資損益（は益）	32,466	820
投資有価証券評価損益（は益）	219,609	20,570
投資有価証券売却損益（は益）	195	-
固定資産売却却損益（は益）	1,813	11,568
固定資産除却損	26,332	7,460
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,414	476
賞与引当金の増減額（は減少）	93,571	68,821
製品保証引当金の増減額（は減少）	22,653	19,009
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,164	3,139
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21,803	39,478
受注損失引当金の増減額（は減少）	23,131	23,347
受取利息及び受取配当金	28,322	22,469
支払利息	60,039	39,937
売上債権の増減額（は増加）	1,174,244	601,877
たな卸資産の増減額（は増加）	704,299	1,293,460
その他の流動資産の増減額（は増加）	234,823	427,215
仕入債務の増減額（は減少）	31,676	527,820
その他の流動負債の増減額（は減少）	297,726	323,511
未払消費税等の増減額（は減少）	30,784	42,496
未収入金の増減額（は増加）	35,510	7,434
その他	623,571	876,691
小計	4,385,655	3,934,182
利息及び配当金の受取額	36,465	24,080
利息の支払額	36,375	61,345
法人税等の支払額	537,660	10,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,848,085	3,907,599

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	320,000	2,001,449
定期預金の預入による支出	1,824,002	1,031,450
有形固定資産の取得による支出	952,563	779,788
有形固定資産の売却による収入	67,953	118,731
無形固定資産の取得による支出	275,447	446,031
投資有価証券の取得による支出	201,130	669,690
投資有価証券の売却による収入	4	-
貸付けによる支出	63,407	6,629
貸付金の回収による収入	201,134	49,667
事業譲受による支出	1,795,400	-
その他	25,976	7,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,496,883	756,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	46,870	43,340
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,399	5,544
配当金の支払額	78,029	52,019
少数株主への配当金の支払額	630	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,928	100,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,804	70,012
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	936,530	2,980,435
現金及び現金同等物の期首残高	9,118,972	8,182,441
現金及び現金同等物の期末残高	8,182,441	11,162,876

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 15社 連結子会社名 理学メカトロニクス(株) (株)リガク山梨 リガク・ソフトウェア・テクノロジーズ(株) (株)理学流通サービスセンター Rigaku Americas Corporation Rigaku Innovative Technologies, Inc. Rigaku Automation, Inc. Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o. Applied Rigaku Technologies, Inc. Newton Scientific, Inc. 日本インスツルメンツ(株) 理学サービス(株) ファルマ・アクセス (株) 理学電企儀器(北京)有限公司 Rigaku Asia and Pacific Limited</p> <p>当連結会計年度より、Applied Rigaku Technologies, Inc.、Rigaku Asia and Pacific Limited、Newton Scientific, Inc. を新たに連結の範囲に含めております。 また、平成21年 4月 1日付けで、(株)理学瑞穂製作所は(株)リガク山梨に、(株)理学電機サービスセンターはリガク・ソフトウェア・テクノロジーズ(株)にそれぞれ社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 (株)アーク・イノベーション (2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名 理学メカトロニクス(株) (株)リガク山梨 (株)リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズ (株)理学流通サービスセンター Rigaku Americas Corporation Rigaku Innovative Technologies, Inc. Rigaku Automation, Inc. Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o. Applied Rigaku Technologies, Inc. Newton Scientific, Inc. 日本インスツルメンツ(株) 理学サービス(株) ファルマ・アクセス (株) 理学電企儀器(北京)有限公司 Rigaku Asia and Pacific Limited Rigaku Europe SE</p> <p>当連結会計年度より、Rigaku Europe SEを新たに連結の範囲に含めております。 また、平成22年 6月25日付けで、リガク・ソフトウェア・テクノロジーズ(株)は(株)リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 (株)アーク・イノベーション (2) 持分法非適用会社 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 なお、これによる影響額はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rigaku Americas Corporation</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>Rigaku Innovative Technologies, Inc.</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>Rigaku Automation, Inc.</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>Applied Rigaku Technologies, Inc.</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>Newton Scientific, Inc.</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>Rigaku Innovative Technologies Europe S.r.l.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>理学電企儀器（北京）有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Rigaku Asia and Pacific Limited</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Rigaku Americas Corporation	1月末日	Rigaku Innovative Technologies, Inc.	1月末日	Rigaku Automation, Inc.	1月末日	Applied Rigaku Technologies, Inc.	1月末日	Newton Scientific, Inc.	1月末日	Rigaku Innovative Technologies Europe S.r.l.	12月末日	理学電企儀器（北京）有限公司	12月末日	Rigaku Asia and Pacific Limited	12月末日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rigaku Americas Corporation</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>Rigaku Innovative Technologies, Inc.</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>Rigaku Automation, Inc.</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>Applied Rigaku Technologies, Inc.</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>Newton Scientific, Inc.</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>Rigaku Innovative Technologies Europe S.r.l.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>理学電企儀器（北京）有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Rigaku Asia and Pacific Limited</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Rigaku Europe SE</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Rigaku Americas Corporation	1月末日	Rigaku Innovative Technologies, Inc.	1月末日	Rigaku Automation, Inc.	1月末日	Applied Rigaku Technologies, Inc.	1月末日	Newton Scientific, Inc.	1月末日	Rigaku Innovative Technologies Europe S.r.l.	12月末日	理学電企儀器（北京）有限公司	12月末日	Rigaku Asia and Pacific Limited	12月末日	Rigaku Europe SE	12月末日
会社名	決算日																																						
Rigaku Americas Corporation	1月末日																																						
Rigaku Innovative Technologies, Inc.	1月末日																																						
Rigaku Automation, Inc.	1月末日																																						
Applied Rigaku Technologies, Inc.	1月末日																																						
Newton Scientific, Inc.	1月末日																																						
Rigaku Innovative Technologies Europe S.r.l.	12月末日																																						
理学電企儀器（北京）有限公司	12月末日																																						
Rigaku Asia and Pacific Limited	12月末日																																						
会社名	決算日																																						
Rigaku Americas Corporation	1月末日																																						
Rigaku Innovative Technologies, Inc.	1月末日																																						
Rigaku Automation, Inc.	1月末日																																						
Applied Rigaku Technologies, Inc.	1月末日																																						
Newton Scientific, Inc.	1月末日																																						
Rigaku Innovative Technologies Europe S.r.l.	12月末日																																						
理学電企儀器（北京）有限公司	12月末日																																						
Rigaku Asia and Pacific Limited	12月末日																																						
Rigaku Europe SE	12月末日																																						
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品.....個別法 製品及び仕掛品.....個別法 原材料.....移動平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p>																																						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く） a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日ま でに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 5～12年 工具器具備品 2～10年 また、平成19年 3月31日以前に取得したもの</p> <p>については、償却可能限度額まで償却が終了し た翌年から5年間で均等償却する方法によって おります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額 法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る 資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く） 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失見込に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、国内の一部の連結子会社について当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)製品保証引当金 販売済製品の保証期間中の補修費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、売上高を基準として過去の実績率により算定した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)製品保証引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度において工事進行基準を適用したことによる影響額はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 1182 694 1281"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスクに対して取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内にてリスクヘッジすることとしております。 金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金	金利スワップ	借入金の利息	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建売掛金						
金利スワップ	借入金の利息						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(8) 消費税等の会計処理 消費税等の処理は税抜方式によっております。	(8) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	5
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	6
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	7

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「旅費及び交通費」(前連結会計年度838,509千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">666,184千円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,038,275</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">303,637</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">164,897</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">924,278</td> <td style="text-align: right;">(169,822)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">445,288</td> <td style="text-align: right;">(104,022)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,049</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">726,728</td> <td style="text-align: right;">(9,429)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">78,185</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,615</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,372,139千円</td> <td style="text-align: right;">(283,273千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">900,000千円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(650,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,885</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">475,781</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,420,666千円</td> <td style="text-align: right;">(650,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記債務に対する根抵当権極度額は1,450,000千円であります。</p> <p>(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表示しております。</p>	受取手形及び売掛金	666,184千円	(千円)	商品及び製品	1,038,275	()	仕掛品	303,637	()	原材料及び貯蔵品	164,897	()	建物及び構築物	924,278	(169,822)	機械装置及び運搬具	445,288	(104,022)	工具、器具及び備品	22,049	()	土地	726,728	(9,429)	建設仮勘定	78,185	()	無形固定資産	2,615	()	合計	4,372,139千円	(283,273千円)	短期借入金	900,000千円	(650,000千円)	1年以内返済予定長期借入金	44,885	()	長期借入金	475,781	()	合計	1,420,666千円	(650,000千円)	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,279,824千円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">858,941</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">285,542</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">154,963</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">852,985</td> <td style="text-align: right;">(138,472)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">286,865</td> <td style="text-align: right;">(73,600)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">110,248</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,818</td> <td style="text-align: right;">(9,429)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">171,417</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,910</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,711,517千円</td> <td style="text-align: right;">(221,501千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">900,000千円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(650,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,065</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">394,224</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,335,289千円</td> <td style="text-align: right;">(650,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記債務に対する根抵当権極度額は1,450,000千円であります。</p> <p>(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表示しております。</p>	受取手形及び売掛金	1,279,824千円	(千円)	商品及び製品	858,941	()	仕掛品	285,542	()	原材料及び貯蔵品	154,963	()	建物及び構築物	852,985	(138,472)	機械装置及び運搬具	286,865	(73,600)	工具、器具及び備品	110,248	()	土地	704,818	(9,429)	建設仮勘定	171,417	()	無形固定資産	5,910	()	合計	4,711,517千円	(221,501千円)	短期借入金	900,000千円	(650,000千円)	1年以内返済予定長期借入金	41,065	()	長期借入金	394,224	()	合計	1,335,289千円	(650,000千円)
受取手形及び売掛金	666,184千円	(千円)																																																																																									
商品及び製品	1,038,275	()																																																																																									
仕掛品	303,637	()																																																																																									
原材料及び貯蔵品	164,897	()																																																																																									
建物及び構築物	924,278	(169,822)																																																																																									
機械装置及び運搬具	445,288	(104,022)																																																																																									
工具、器具及び備品	22,049	()																																																																																									
土地	726,728	(9,429)																																																																																									
建設仮勘定	78,185	()																																																																																									
無形固定資産	2,615	()																																																																																									
合計	4,372,139千円	(283,273千円)																																																																																									
短期借入金	900,000千円	(650,000千円)																																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	44,885	()																																																																																									
長期借入金	475,781	()																																																																																									
合計	1,420,666千円	(650,000千円)																																																																																									
受取手形及び売掛金	1,279,824千円	(千円)																																																																																									
商品及び製品	858,941	()																																																																																									
仕掛品	285,542	()																																																																																									
原材料及び貯蔵品	154,963	()																																																																																									
建物及び構築物	852,985	(138,472)																																																																																									
機械装置及び運搬具	286,865	(73,600)																																																																																									
工具、器具及び備品	110,248	()																																																																																									
土地	704,818	(9,429)																																																																																									
建設仮勘定	171,417	()																																																																																									
無形固定資産	5,910	()																																																																																									
合計	4,711,517千円	(221,501千円)																																																																																									
短期借入金	900,000千円	(650,000千円)																																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	41,065	()																																																																																									
長期借入金	394,224	()																																																																																									
合計	1,335,289千円	(650,000千円)																																																																																									
<p>2 当社及び一部の連結子会社について、平成18年4月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しており4年間での資産移管を行っております。当連結会計年度末における未移管額は未払金に13,976千円、固定負債のその他に513千円、それぞれ含まれております。</p>	<p>2</p>																																																																																										
<p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">23,873千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,873千円	<p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,884千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	19,884千円																																																																																						
投資有価証券(株式)	23,873千円																																																																																										
投資有価証券(株式)	19,884千円																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費1,281,416千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,397,008千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>								
<p>2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 1,813千円</p>	<p>2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 9,091千円 工具、器具及び備品 2,477 合計 11,568千円</p>								
<p>3 固定資産除却損 建物及び構築物 3,131千円 機械装置及び運搬具 2,364 工具、器具及び備品 3,048 合計 8,543千円</p>	<p>3 固定資産除却損 建物及び構築物 340千円 機械装置及び運搬具 1,314 工具、器具及び備品 4,671 電話加入権除却損 1,134 合計 7,460千円</p>								
4	<p>4 減損損失 電話加入権 3,108千円 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都昭島市他</td> <td>3,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは遊休資産について個別に減損損失の認識の判定を行っております。 その結果、電話加入権については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,108千円を計上しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	電話加入権	東京都昭島市他	3,108千円
用途	種類	場所	減損損失額						
遊休	電話加入権	東京都昭島市他	3,108千円						
5	<p>5 その他(特別損失) 事故処理損失 10,829千円 前期損益修正損 5,525 ゴルフ会員権評価損 495 合計 16,849千円</p>								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	274,517千円
少数株主に係る包括利益	2,189
計	272,327千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,416千円
為替換算調整勘定	97,542
計	94,125千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,157,095			1,157,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,704			116,704

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	78,029	75	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,019	50	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,157,095			1,157,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,704			116,704

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,019	50	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,019	50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,057,891千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える短期投資等</td> <td style="text-align: right;">2,375,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,182,441千円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受により増加した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,734千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">53,653</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,248</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,701,381</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795,400千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,057,891千円	有価証券	1,500,000	運用期間が3ヶ月を超える短期投資等	2,375,449	現金及び現金同等物	8,182,441千円	売掛金	35,734千円	たな卸資産	53,653	固定資産	4,248	のれん	1,701,381	投資その他の資産	381	事業譲受による支出	1,795,400千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,567,963千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,000,363</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える短期投資等</td> <td style="text-align: right;">1,405,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,162,876千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	11,567,963千円	有価証券	1,000,363	運用期間が3ヶ月を超える短期投資等	1,405,450	現金及び現金同等物	11,162,876千円
現金及び預金勘定	9,057,891千円																												
有価証券	1,500,000																												
運用期間が3ヶ月を超える短期投資等	2,375,449																												
現金及び現金同等物	8,182,441千円																												
売掛金	35,734千円																												
たな卸資産	53,653																												
固定資産	4,248																												
のれん	1,701,381																												
投資その他の資産	381																												
事業譲受による支出	1,795,400千円																												
現金及び預金勘定	11,567,963千円																												
有価証券	1,000,363																												
運用期間が3ヶ月を超える短期投資等	1,405,450																												
現金及び現金同等物	11,162,876千円																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具、器具及 び備品	12,902	8,268	4,633	工具、器具及 び備品	11,938	9,913	2,024																				
合計	12,902	8,268	4,633	合計	11,938	9,913	2,024																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,633千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,490</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	2,608千円	1年超	2,024	合計	4,633千円	支払リース料	3,490千円	減価償却費相当額	3,490	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,024千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,608</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,659千円	1年超	364	合計	2,024千円	支払リース料	2,608千円	減価償却費相当額	2,608
1年以内	2,608千円																										
1年超	2,024																										
合計	4,633千円																										
支払リース料	3,490千円																										
減価償却費相当額	3,490																										
1年以内	1,659千円																										
1年超	364																										
合計	2,024千円																										
支払リース料	2,608千円																										
減価償却費相当額	2,608																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として乗用車(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,336千円</td> </tr> </table>				1年以内	62,273千円	1年超	199,063	合計	261,336千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>98,938千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,671千円</td> </tr> </table>				1年以内	98,938千円	1年超	170,733	合計	269,671千円								
1年以内	62,273千円																										
1年超	199,063																										
合計	261,336千円																										
1年以内	98,938千円																										
1年超	170,733																										
合計	269,671千円																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にX線回折装置、熱分析装置、蛍光X線分析装置、非破壊検査装置、真空機器及び水銀分析計等の製造販売事業を行うため、設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は経理規程や売掛金管理要領に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、職務権限規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については通貨、金利等リスク管理規則に基づき管理しており、月次の取引実績は役員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,057,891	9,057,891	
(2) 受取手形及び売掛金	7,685,999	7,685,999	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,500,000	1,500,000	
その他有価証券	22,577	22,577	
(4) 長期貸付金	2,079	2,079	
貸倒引当金 ⁽¹⁾	12	12	
	2,067	2,067	
資産計	18,268,534	18,268,534	
(1) 支払手形及び買掛金	2,107,091	2,107,091	
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	44,885	44,885	
(4) 長期借入金	475,781	402,246	73,534
(5) 短期リース債務	15,447	15,447	
(6) 長期リース債務	6,249	6,249	
負債計	3,749,455	3,675,920	73,534
デリバティブ取引 ⁽²⁾	(18,996)	(18,996)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

一部の連結子会社で従業員に対して貸し付けております。給与より定期的に回収しており、信用リスクはないため時価は帳簿価額に等しいと判断しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金及び(3)1年以内返済予定の借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5)短期リース債務並びに(6)長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	49,894

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,057,891			
受取手形及び売掛金	7,678,919	7,080		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(証券投資信託)	1,500,000			
長期貸付金	154	616	770	539
合計	18,236,963	7,696	770	539

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年以内返済予定の借入金	44,885					
長期借入金		44,885	44,885	44,885	44,885	296,241
短期リース債務	15,447					
長期リース債務		6,249				
合計	60,332	51,134	44,885	44,885	44,885	296,241

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にX線回折装置、熱分析装置、蛍光X線分析装置、非破壊検査装置、真空機器及び水銀分析計等の製造販売事業を行うため、設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は経理規程や売掛金管理要領に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、職務権限規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については通貨、金利等リスク管理規則に基づき管理しており、月次の取引実績は役員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,567,963	11,567,963	
(2) 受取手形及び売掛金	8,164,234	8,164,234	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,500,363	1,500,363	
その他有価証券	21,817	21,817	
(4) 長期貸付金	1,925	1,925	
貸倒引当金 ⁽¹⁾	11	11	
	1,913	1,913	
資産計	21,281,625	21,281,625	
(1) 支払手形及び買掛金	2,218,210	2,218,210	
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	41,065	41,065	
(4) 長期借入金	394,224	337,312	56,911
(5) 短期リース債務	6,191	6,191	
(6) 長期リース債務	464	464	
負債計	3,760,155	3,703,243	56,911
デリバティブ取引 ⁽²⁾	(15,991)	(15,991)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

一部の連結子会社で従業員に対して貸し付けております。給与より定期的に回収しており、信用リスクはないため時価は帳簿価額に等しいと判断しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金及び(3)1年以内返済予定の借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5)短期リース債務並びに(6)長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25,334

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,567,963			
受取手形及び売掛金	8,112,022	52,211		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(ユーロ債)	500,000			
長期貸付金	154	770	770	231
合計	20,180,140	52,981	770	231

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年以内返済予定の借入金	41,065					
長期借入金		41,065	41,065	41,065	41,065	229,964
短期リース債務	6,191					
長期リース債務		464				
合計	47,256	41,529	41,065	41,065	41,065	229,964

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価があるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	1,500,000	1,500,000	
合計	1,500,000	1,500,000	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	20,827	11,536	9,290
小計	20,827	11,536	9,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,750	1,894	144
小計	1,750	1,894	144
合計	22,577	13,431	9,145

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の 合計額(千円)	売却損の 合計額(千円)
株式	200		195
合計	200		195

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について181千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価があるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
MMF	1,000,363	1,000,363	
ユーロ円建担保債権	500,000	500,000	
合計	1,500,363	1,500,363	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,866	8,979	8,979
小計	17,866	8,979	8,886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,950	6,487	2,536
小計	3,950	6,487	2,536
合計	21,817	15,467	6,349

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20,570千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしています。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金の利息	520,666	475,781	18,996
合計			520,666	475,781	18,996

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金の利息	435,289	394,224	15,991
合計			435,289	394,224	15,991

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は、平成18年4月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、在外連結子会社は、確定給付型(401Kプラン)の制度をそれぞれ設けております。</p> <p>なお、当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,189千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,189千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,189千円	退職給付引当金	23,189千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,050千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	20,050千円	退職給付引当金	20,050千円												
退職給付債務	23,189千円																				
退職給付引当金	23,189千円																				
退職給付債務	20,050千円																				
退職給付引当金	20,050千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,370千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,370</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">293,954</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td style="text-align: right;">38,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">338,126千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	5,370千円	小計	5,370	確定拠出年金制度への掛金拠出額	293,954	前払退職金	38,801	計	338,126千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,201千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">279,609</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td style="text-align: right;">28,967</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">308,577千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	2,201千円	小計	2,201	確定拠出年金制度への掛金拠出額	279,609	前払退職金	28,967	計	308,577千円
勤務費用	5,370千円																				
小計	5,370																				
確定拠出年金制度への掛金拠出額	293,954																				
前払退職金	38,801																				
計	338,126千円																				
勤務費用	2,201千円																				
小計	2,201																				
確定拠出年金制度への掛金拠出額	279,609																				
前払退職金	28,967																				
計	308,577千円																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 318,561	賞与引当金 347,029
棚卸資産 164,526	製品保証引当金 29,301
未払事業税・事業所税 189	棚卸資産 124,143
棚卸資産の未実現利益 276,018	未払事業税・事業所税 80,736
未払金・未払費用 150,814	棚卸資産の未実現利益 118,155
その他 501,184	未払金・未払費用 177,607
小計 1,411,294	その他 359,633
評価性引当額 28,751	小計 1,236,607
合計 1,382,543	評価性引当額 49,615
繰延税金負債(流動)	合計 1,186,991
仮払事業税 14,137	繰延税金負債(流動)
貸倒引当金 1,049	貸倒引当金 2,728
繰延税金資産(流動)の純額 1,367,355	繰延税金資産(流動)の純額 1,184,262
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 9,989	退職給付引当金 8,565
役員退職慰労引当金 345,084	役員退職慰労引当金 361,153
減価償却費 163,404	減価償却費 157,550
ゴルフ会員権 21,506	ゴルフ会員権 21,506
繰越欠損金 39,518	有価証券 84,545
有価証券 75,906	その他 105,371
その他 256,417	小計 738,693
小計 911,827	評価性引当額 -542,192
評価性引当額 739,421	合計 196,501
合計 172,405	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	米国連結子会社減価償却費 15,029
米国連結子会社減価償却費 64,008	その他 2,862
その他 119,032	小計 17,891
小計 183,041	繰延税金資産(固定)の純額 178,609
繰延税金資産(固定)の純額 10,635	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率 40.5	国内の法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
受取配当金の相殺消去 2.3	受取配当金の相殺消去 0.3
住民税均等割等 0.5	住民税均等割等 0.2
のれん償却額 2.5	留保金課税額 3.5
負ののれん償却額 4.1	のれん償却額 6.0
評価性引当額の増減 11.7	負ののれん償却額 1.3
子会社欠損金税効果未認識額 3.4	評価性引当額の増減 2.3
その他 3.9	子会社欠損金税効果未認識額 1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.2	海外子会社の適用税率差異 1.1
	その他 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場設備(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,218千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は租税公課等に含めて計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
20,971		20,971	858,084

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場設備(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,475千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に含めて計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
20,971	1,391	22,363	849,976

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、理科学機器の製造・販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従って、報告セグメントは単一となっておりますので、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,105,716	6,427,994	47,262	26,580,973		26,580,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,745,922	580,864	125,139	2,451,926	(2,451,926)	
計	21,851,638	7,008,859	172,401	29,032,899	(2,451,926)	26,580,973
営業費用	20,658,165	7,007,006	262,175	27,927,347	(2,348,665)	25,578,681
営業利益	1,193,473	1,852	89,773	1,105,552	(103,260)	1,002,291
資産	32,475,152	5,563,914	111,480	38,150,548	(2,373,748)	35,776,799

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
北米：米国、カナダ
その他の地域：チェコ、中国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は該当ありません。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は該当ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,319,853	3,650,155	2,631,635	10,601,643
連結売上高(千円)				26,580,973
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	13.7	9.9	39.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
北米：米国、カナダ
アジア：中国、台湾、韓国、インド、マレーシア
その他の地域：欧州、南米、オセアニア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、理科学機器の製造・販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。

従って、報告セグメントは単一となっておりますので、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して「理科学機器」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。

また、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「理科学機器」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
22,869,602	7,603,845	34,743	30,508,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
4,353,486	1,441,611	32,676	5,827,773

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を締める相手先が居ない為、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントは単一となっておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントは単一となっておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

報告セグメントは単一となっておりますので、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年度3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)飛鳥	東京都 武蔵野市	10,000	不動産賃貸業 駐車場管理・運営 役員の兼任	(被所有) 直接 12.6	不動産賃貸 役員の兼任	土地建物及び 駐車場賃貸	10,100		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 株式会社飛鳥は 役員及び個人主要株主等にも該当いたします。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 主要株主	(株)飛鳥	東京都 武蔵野市	10,000	不動産賃貸業 駐車場管理・運営 役員の兼任	(被所有) 直接 12.6	不動産賃貸 役員の兼任	資金の貸付	200,000	短期 貸付金	122,346

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 株式会社飛鳥は 役員及び個人主要株主等にも該当いたします。

上記会社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)飛鳥	東京都 武蔵野市	10,000	不動産賃貸業 駐車場管理・運営 役員の兼任	(被所有) 直接 12.6	不動産賃貸 役員の兼任	土地建物及び 駐車場賃貸	9,518		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3 株式会社飛鳥は役員及び個人主要株主等にも該当いたします。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 主要株主	(株)飛鳥	東京都 武蔵野市	10,000	不動産賃貸業 駐車場管理・運営 役員の兼任	(被所有) 直接 12.6	不動産賃貸 役員の兼任	資金の貸付	200,000	短期 貸付金	112,332

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2 株式会社飛鳥は役員及び個人主要株主等にも該当いたします。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社が米国に設立したRigaku Americas Corporationは、米国に設立した同社100%出資の事業 譲受会社を設立し、Newton Scientific, Inc.の事業を譲り受けました。

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Newton Scientific, Inc.

事業の内容 X線管球の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

X線分析装置事業の規模の拡大を図り、X線分析装置事業の競争力を高めるため。

企業結合日

平成22年2月1日

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

Newton Scientific, Inc. (事業譲受後、事業譲受会社は社名を変更いたしました)

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成22年2月1日から平成22年3月31日

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 事業譲受の対価 1,795,400千円

- (4) 契約上の重要な特約等

買収後の業績に応じた譲渡価額調整事項があります。

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,701,381千円

発生原因

今後の事業の展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 89,388千円

固定資産 4,630千円

合計 94,018千円

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 498,098千円

営業利益 162,044千円

経常利益 162,085千円

税金等調整前当期利益 162,085千円

当期純利益 162,085千円

上記の他、のれん償却額282,092千円の影響があります。

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	22,284円66銭	1 1株当たり純資産額	23,378円61銭
2	1株当たり当期純利益	354円33銭	2 1株当たり当期純利益	1,318円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	当期純利益(千円)	368,642	1 当期純利益(千円)	1,371,754
2	普通株主に帰属しない金額(千円)		2 普通株主に帰属しない金額(千円)	
3	普通株式に係る当期純利益(千円)	368,642	3 普通株式に係る当期純利益(千円)	1,371,754
4	期中平均株式数(株)	1,040,391	4 期中平均株式数(株)	1,040,391

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(重要な子会社等の設立) 当社は平成22年 5月27日付でRigaku Europe SEを設立しました。 その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 設立する会社の名称 Rigaku Europe SE</p> <p>(2) 所在地 ドイツ連邦共和国ベルリン市</p> <p>(3) 事業目的 分析機器の研究開発および製造販売</p> <p>(4) 資本金 EUR120,000</p> <p>(5) 持分比率 100%</p> <p>(6) 法人異動日 平成22年 5月27日 (法人登録日)</p> <p>(重要な子会社等の社名変更) 当社の連結子会社であるリガク・ソフトウェア・テクノロジー株式会社は平成22年 6月25日付で社名を株式会社リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーに変更いたしました。</p> <p>(1) 変更前の社名 リガク・ソフトウェア・テクノロジー株式会社</p> <p>(2) 変更後の社名 株式会社リガク・サイエンス・アンド・テクノロジー</p> <p>(3) 本店所在地 東京都昭島市</p> <p>(4) 事業目的 測定、分析に関するソフトウェアおよびハードウェアの研究・開発・製造および販売</p> <p>(5) 資本金 10,000千円</p> <p>(6) 持分比率 100%</p> <p>(7) 法人異動日 平成22年 6月25日 (法人登録日)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,100,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	44,885	41,065	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	15,447	6,191	9.0	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	475,781	394,224	2.5	平成24年4月 ~平成36年7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,249	464	9.0	平成25年2月
計	1,642,363	1,541,944		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	41,065	41,065	41,065	41,065	229,964

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,358,751	7,481,552
受取手形	1,209,891	1,078,867
売掛金	2 5,980,138	2 5,889,602
有価証券	1,500,000	1,000,363
商品及び製品	1,467,160	1,467,754
仕掛品	2,296,043	3,092,752
原材料及び貯蔵品	461,141	577,165
前渡金	23,952	32,957
前払費用	38,937	37,601
繰延税金資産	544,792	713,514
未収入金	2 420,494	2 244,380
その他	2 54,449	2 162,056
流動資産合計	19,355,754	21,778,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,251,535	1 4,254,310
減価償却累計額	2,846,192	2,991,560
建物（純額）	1,405,343	1,262,749
構築物	1 273,234	1 273,234
減価償却累計額	230,498	238,089
構築物（純額）	42,736	35,145
機械及び装置	1 961,709	1 925,236
減価償却累計額	827,186	817,453
機械及び装置（純額）	134,522	107,782
車両運搬具	22,599	3,626
減価償却累計額	18,598	3,263
車両運搬具（純額）	4,000	362
工具、器具及び備品	4,633,176	4,706,903
減価償却累計額	3,760,457	3,985,039
工具、器具及び備品（純額）	872,719	721,863
土地	1 1,979,640	1 1,979,640
建設仮勘定	117,793	81,427
有形固定資産合計	4,556,756	4,188,971
無形固定資産		
特許権	237,068	204,648
ソフトウェア	372,450	238,748
その他	10,906	6,741
無形固定資産合計	620,426	450,139

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	31,545	531,003
関係会社株式	3,774,059	3,955,373
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	904,348	769,553
長期前払費用	7,409	4,465
繰延税金資産	125,020	153,961
差入保証金	71,003	61,140
保険積立金	429,578	433,176
その他	36,082	44,598
貸倒引当金	27,385	36,356
投資その他の資産合計	5,351,963	5,917,216
固定資産合計	10,529,145	10,556,327
資産合計	29,884,900	32,334,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	179,581	-
買掛金	2 1,306,022	2 1,398,964
短期借入金	1 1,100,000	1 1,100,000
未払金	2,785,234	3,203,611
未払費用	284,405	318,570
未払法人税等	15,908	1,178,237
前受金	488,596	351,928
預り金	149,705	150,764
賞与引当金	686,689	743,857
受注損失引当金	24,784	1,437
製品保証引当金	55,600	72,350
その他	3,292	35
流動負債合計	7,079,821	8,519,756
固定負債		
役員退職慰労引当金	845,547	879,659
長期未払金	513	513
その他	34,336	34,643
固定負債合計	880,396	914,816
負債合計	7,960,218	9,434,573

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	6,993	6,993
その他資本剰余金	6,568,609	6,568,609
資本剰余金合計	6,575,603	6,575,603
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
任意積立金	115,000	115,000
別途積立金	11,435,777	11,435,777
繰越利益剰余金	3,331,809	4,309,073
利益剰余金合計	15,007,586	15,984,850
自己株式	63,300	63,300
株主資本合計	21,919,889	22,897,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,792	3,169
評価・換算差額等合計	4,792	3,169
純資産合計	21,924,682	22,900,323
負債純資産合計	29,884,900	32,334,896

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	20,584,836	23,241,965
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,404,789	1,404,485
当期製品製造原価	11,577,396	12,435,305 ²
合計	12,982,185	13,839,790
製品他勘定振替高	¹ 255,275	¹ 204,514
製品期末たな卸高	1,404,485	1,421,781
製品売上原価	11,322,424	12,213,494
商品売上原価		
商品期首たな卸高	166,316	62,675
当期商品仕入高	² 371,820	426,211
合計	538,137	488,886
商品他勘定振替高	¹ 9,861	¹ 12,649
商品期末たな卸高	62,675	45,973
商品売上原価	465,601	430,263
売上原価合計	11,788,025	12,643,757
売上総利益	8,796,811	10,598,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	246,113	236,665
給料及び手当	2,304,238	2,201,958
賞与引当金繰入額	409,642	445,676
賞与	336,193	436,893
退職給付費用	142,276	136,348
役員退職慰労引当金繰入額	41,738	43,022
法定福利費	408,849	422,274
販売手数料	386,007	864,283
荷造運搬費	410,143	435,859
旅費及び交通費	436,862	423,038
業務委託費	306,693	540,072
減価償却費	480,294	410,112
賃借料	145,263	131,684
研究開発費	³ 1,091,057	³ 1,052,220
その他	772,259	824,491
販売費及び一般管理費合計	7,917,627	8,604,603
営業利益	879,183	1,993,604
営業外収益		
受取利息	² 17,998	² 28,084
受取配当金	² 54,209	² 17,807
受取手数料	² 17,244	² 23,720
不動産賃貸料	² 110,642	² 111,782
為替差益	24,028	-
その他	37,513	67,408
営業外収益合計	261,636	248,803
営業外費用		
支払利息	14,354	12,376
為替差損	-	113,572
不動産賃貸原価	-	57,449
その他	5,087	1,926
営業外費用合計	19,442	185,325
経常利益	1,121,378	2,057,082

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 -	4 5,773
貸倒引当金戻入額	3,704	611
特別利益合計	3,704	6,384
特別損失		
貸倒引当金繰入額	632	478
固定資産除却損	5 4,901	5 7,145
役員退職慰労金	3,897	-
特許権取得関連費用	9,269	-
減損損失	6 -	6 3,030
その他	530	-
特別損失合計	19,231	10,654
税引前当期純利益	1,105,850	2,052,813
法人税、住民税及び事業税	127,469	1,220,085
法人税等調整額	384,320	196,556
法人税等合計	511,790	1,023,528
当期純利益	594,060	1,029,284

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,005,822	52.7	7,884,782	59.6
労務費		2,434,068	21.4	2,497,755	18.9
経費		2,957,661	25.9	2,849,476	21.5
当期総製造費用		11,397,552	100.0	13,232,014	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,475,887		2,296,043	
合計		13,873,439		15,528,057	
期末仕掛品棚卸高		2,296,043		3,092,752	
当期製品製造原価		11,577,396		12,435,305	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価で計算しております。		1 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価で計算しております。	
2 主な経費の内訳		2 主な経費の内訳	
外注加工費	2,202,103千円	外注加工費	2,088,436千円
減価償却費	448,857	減価償却費	390,558
業務委託費	304,643	業務委託費	291,755
受注損失引当金繰入額	23,131		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,000	400,000
当期末残高	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,993	6,993
当期末残高	6,993	6,993
その他資本剰余金		
前期末残高	6,568,609	6,568,609
当期末残高	6,568,609	6,568,609
資本剰余金合計		
前期末残高	6,575,603	6,575,603
当期末残高	6,575,603	6,575,603
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	115,000	115,000
当期末残高	115,000	115,000
別途積立金		
前期末残高	11,435,777	11,435,777
当期末残高	11,435,777	11,435,777
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,815,778	3,331,809
当期変動額		
剰余金の配当	78,029	52,019
当期純利益	594,060	1,029,284
当期変動額合計	516,031	977,264
当期末残高	3,331,809	4,309,073
利益剰余金合計		
前期末残高	14,491,555	15,007,586
当期変動額		
剰余金の配当	78,029	52,019
当期純利益	594,060	1,029,284
当期変動額合計	516,031	977,264
当期末残高	15,007,586	15,984,850

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	63,300	63,300
当期末残高	63,300	63,300
株主資本合計		
前期末残高	21,403,858	21,919,889
当期変動額		
剰余金の配当	78,029	52,019
当期純利益	594,060	1,029,284
当期変動額合計	516,031	977,264
当期末残高	21,919,889	22,897,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,209	4,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,583	1,623
当期変動額合計	2,583	1,623
当期末残高	4,792	3,169
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,209	4,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,583	1,623
当期変動額合計	2,583	1,623
当期末残高	4,792	3,169
純資産合計		
前期末残高	21,406,067	21,924,682
当期変動額		
剰余金の配当	78,029	52,019
当期純利益	594,060	1,029,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,583	1,623
当期変動額合計	518,614	975,641
当期末残高	21,924,682	22,900,323

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品個別法 製品及び仕掛品個別法 原材料移動平均法 貯蔵品最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く） a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く） 同左 建物以外 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 5～7年 工具・器具及び備品 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年 特許権 8年</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 ……均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売済製品の保証期間中の補修費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、売上高を基準として過去の実績率により算定した額を計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 5～7年 工具・器具及び備品 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度までに着手した工事契約から当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度において工事進行基準を適用したことによる影響額はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金</td> </tr> </table> ヘッジ方針 為替変動リスクに対して取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内にてリスクヘッジすることとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 消費税等の処理方法 消費税等の処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建売掛金				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」(前事業年度358,799千円)は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 有形固定資産のうち、下記の建物、構築物、機械及び装置、土地は借入金の担保に供されております。 (1) 工場財団 建物 166,548千円 構築物 3,273 機械及び装置 104,022 土地 9,429 合計 283,273千円 (2) 建物 13,708千円 土地 459,876 上記(1)(2)に対応する債務 短期借入金 900,000千円(650,000千円) 上記債務に対する根抵当権極度額は1,450,000千円です。 (注) 上記のうち()内書は工場財団抵当に対する債務を表示しております。	1 有形固定資産のうち、下記の建物、構築物、機械及び装置、土地は借入金の担保に供されております。 (1) 工場財団 建物 136,423千円 構築物 2,048 機械及び装置 73,600 土地 9,429 合計 221,501千円 (2) 建物 11,750千円 土地 459,876 上記(1)(2)に対応する債務 短期借入金 900,000千円(650,000千円) 上記債務に対する根抵当権極度額は1,450,000千円です。 (注) 上記のうち()内書は工場財団抵当に対する債務を表示しております。
2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 639,808千円 未収入金 36,016 その他(流動資産) 10,337 買掛金 264,508	2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 627,231千円 短期貸付金 71,924 未収入金 55,329 その他(流動資産) 43,565 買掛金 280,908

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 他勘定への主な振替高は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品 有形固定資産 132,248千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 有形固定資産 17,487千円</p>	<p>1 他勘定への主な振替高は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品 有形固定資産 116,649千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 有形固定資産 12,649千円</p>								
<p>2 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品仕入高 1,967,623千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取賃貸料 96,770</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 11,379</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 13,129</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 53,670</p>	<p>2 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価 2,116,509千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 15,423</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 17,400</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 19,911</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料 96,209</p>								
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は1,091,057千円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は1,052,220千円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>								
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2,477千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 3,296</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,773千円</p>								
<p>5 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,526千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 3,048</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 326</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 4,901千円</p>	<p>5 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 145千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 5,431</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 423</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 10</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 1,134</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 7,145千円</p>								
<p>6</p>	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都昭島市他</td> <td style="text-align: center;">3,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は遊休資産について個別に減損損失の認識の判定を行っております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額ととしており、市場価額に基づき合理的に算定しております。</p> <p>その結果、電話加入権については、今後も事業の用に供する予定がない為、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,030千円を計上しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休	電話加入権	東京都昭島市他	3,030千円
用途	種類	場所	減損損失						
遊休	電話加入権	東京都昭島市他	3,030千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	116,704			116,704

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	116,704			116,704

[次△](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所権権 移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所権権 移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具、器具及び 備品	1,982	988	993	工具、器具及び 備品	1,018	449	568																				
合計	1,982	988	993	合計	1,018	449	568																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>993千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,306</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	424千円	1年超	568	合計	993千円	支払リース料	1,306千円	減価償却費相当額	1,306	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>424</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	203千円	1年超	364	合計	568千円	支払リース料	424千円	減価償却費相当額	424
1年以内	424千円																										
1年超	568																										
合計	993千円																										
支払リース料	1,306千円																										
減価償却費相当額	1,306																										
1年以内	203千円																										
1年超	364																										
合計	568千円																										
支払リース料	424千円																										
減価償却費相当額	424																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,774,059
計	3,774,059

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,955,373
計	3,955,373

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">278,109</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">117,036</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,187</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">83,755</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,762</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">558,851</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>仮払事業税</td><td style="text-align: right;">14,058</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">14,058</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">544,792</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">342,446</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">128,159</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">17,936</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,514</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">500,324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">371,981</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">128,342</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,322</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,322</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">125,020</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	278,109	棚卸資産	117,036	未払金	5,187	未払費用	83,755	その他	74,762	繰延税金資産(流動)合計	558,851	繰延税金負債(流動)		仮払事業税	14,058	小計	14,058	繰延税金資産(流動)の純額	544,792	繰延税金資産(固定)		長期未払金	207	役員退職慰労引当金	342,446	減価償却費	128,159	ゴルフ会員権	17,936	その他有価証券評価差額金	59	その他	11,514	小計	500,324	評価性引当額	371,981	繰延税金資産(固定)合計	128,342	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	3,322	小計	3,322	繰延税金資産(固定)の純額	125,020	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">301,262</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">93,016</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29,301</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">72,365</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">98,973</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,595</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">713,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">356,262</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156,117</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">17,936</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,861</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">605,725</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">449,267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">156,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,496</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,496</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">153,961</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	301,262	棚卸資産	93,016	製品保証引当金	29,301	未払金	72,365	未払費用	98,973	その他	118,595	繰延税金資産(流動)合計	713,514	繰延税金資産(固定)		長期未払金	207	役員退職慰労引当金	356,262	減価償却費	156,117	ゴルフ会員権	17,936	その他有価証券評価差額金	340	その他	74,861	小計	605,725	評価性引当額	449,267	繰延税金資産(固定)合計	156,457	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	2,496	小計	2,496	繰延税金資産(固定)の純額	153,961
繰延税金資産(流動)																																																																																															
賞与引当金	278,109																																																																																														
棚卸資産	117,036																																																																																														
未払金	5,187																																																																																														
未払費用	83,755																																																																																														
その他	74,762																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	558,851																																																																																														
繰延税金負債(流動)																																																																																															
仮払事業税	14,058																																																																																														
小計	14,058																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	544,792																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
長期未払金	207																																																																																														
役員退職慰労引当金	342,446																																																																																														
減価償却費	128,159																																																																																														
ゴルフ会員権	17,936																																																																																														
その他有価証券評価差額金	59																																																																																														
その他	11,514																																																																																														
小計	500,324																																																																																														
評価性引当額	371,981																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	128,342																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																															
その他有価証券評価差額金	3,322																																																																																														
小計	3,322																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	125,020																																																																																														
繰延税金資産(流動)																																																																																															
賞与引当金	301,262																																																																																														
棚卸資産	93,016																																																																																														
製品保証引当金	29,301																																																																																														
未払金	72,365																																																																																														
未払費用	98,973																																																																																														
その他	118,595																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	713,514																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
長期未払金	207																																																																																														
役員退職慰労引当金	356,262																																																																																														
減価償却費	156,117																																																																																														
ゴルフ会員権	17,936																																																																																														
その他有価証券評価差額金	340																																																																																														
その他	74,861																																																																																														
小計	605,725																																																																																														
評価性引当額	449,267																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	156,457																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																															
その他有価証券評価差額金	2,496																																																																																														
小計	2,496																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	153,961																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の増減	2.8	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の増減	2.5	留保金課税	4.7	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																												
法定実効税率	40.5																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																														
住民税均等割等	0.3																																																																																														
評価性引当額の増減	2.8																																																																																														
その他	2.9																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																																														
法定実効税率	40.5																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																														
住民税均等割等	0.2																																																																																														
評価性引当額の増減	2.5																																																																																														
留保金課税	4.7																																																																																														
その他	1.4																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																																																														

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載して
おりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 1株当たり純資産額	21,073円50銭	1 1株当たり純資産額	22,011円27銭
2 1株当たり当期純利益	571円00銭	2 1株当たり当期純利益	989円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載して
おりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 当期純利益(千円)	594,060	1 当期純利益(千円)	1,029,284
2 普通株主に帰属しない金額(千円)		2 普通株主に帰属しない金額(千円)	
3 普通株式に係る当期純利益(千円)	594,060	3 普通株式に係る当期純利益(千円)	1,029,284
4 期中平均株式数(株)	1,040,391	4 期中平均株式数(株)	1,040,391

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(重要な子会社等の設立) 当社は平成22年 5月27日付でRigaku Europe SEを設立しました。 その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 設立する会社の名称 Rigaku Europe SE</p> <p>(2) 所在地 ドイツ連邦共和国ベルリン市</p> <p>(3) 事業目的 分析機器の研究開発および製造販売</p> <p>(4) 資本金 EUR120,000</p> <p>(5) 持分比率 100%</p> <p>(6) 法人異動日 平成22年 5月27日 (法人登録日)</p> <p>(重要な子会社等の社名変更) 当社の連結子会社であるリガク・ソフトウェア・テクノロジー株式会社は平成22年 6月25日付で社名を株式会社リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーに変更いたしました。</p> <p>(1) 変更前の社名 リガク・ソフトウェア・テクノロジー株式会社</p> <p>(2) 変更後の社名 株式会社リガク・サイエンス・アンド・テクノロジー</p> <p>(3) 本店所在地 東京都昭島市</p> <p>(4) 事業目的 測定、分析に関するソフトウェアおよびハードウェアの研究・開発・製造および販売</p> <p>(5) 資本金 10,000千円</p> <p>(6) 持分比率 100%</p> <p>(7) 法人異動日 平成22年 6月25日 (法人登録日)</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本アイ・ティー・エス(株)	2,000	7,514
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,810	4,151
		(株)理学相原精機	7,500	3,750
		新日本製鐵(株)	10,749	2,859
		(株)J S P	1,597	2,451
		みずほ証券(株)	10,300	2,276
		共立マテリアル(株)	5,000	1,910
		(株)三菱ケミカルホールディングス	2,750	1,438
		日本空港ビルデング(株)	1,210	1,269
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,940	957
		第一生命保険(株)	7	878
		昭和電工(株)	5,000	835
財形住宅金融(株)	2	500		
神鋼商事(株)	1,000	213		
計		64,865	31,003	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF(1銘柄)	1,000,363,017口	1,000,363
		小計		1,000,363
投資有価 証券	その他有 価証券	(ユーロ円建担保付債権) ノヴァス ファンディング ケイマン 2011	1口	500,000
		小計		500,000
計			1,500,363	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,251,535	8,021	5,247	4,254,310	2,991,560	150,469	1,262,749
構築物	273,234			273,234	238,089	7,591	35,145
機械及び装置	961,709	36,337	72,810	925,236	817,453	53,652	107,782
車両運搬具	22,599	500	19,473	3,626	3,263	1,211	362
工具、器具及び備品	4,633,176	378,465	304,738	4,706,903	3,985,039	472,992	721,863
土地	1,979,640			1,979,640			1,979,640
建設仮勘定	117,793	187,850	224,215	81,427			81,427
有形固定資産計	12,239,690	611,174	626,486	12,224,378	8,035,406	685,916	4,188,971
無形固定資産							
特許権	239,770			239,770	35,121	32,419	204,648
ソフトウェア	1,029,592	24,820		1,054,412	815,663	158,522	238,748
その他	10,906		4,164	6,741			6,741
無形固定資産計	1,280,269	24,820	4,164	1,300,924	850,785	190,941	450,139
長期前払費用	11,517	1,129	3,924	8,722	4,256	2,360	4,465

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

応用技術センター	粉末X線回折装置	97,823 千円
単結晶構造解析グループ	単結晶X線回折装置	56,090
薄膜デバイス事業部	半導体プロセス評価装置	46,584

機械及び装置

山梨工場	真空炉	30,597
------	-----	--------

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

応用技術センター	粉末X線回折装置	71,044 千円
S B U W D Xグループ	走査型蛍光X線分析装置	31,891

機械及び装置

山梨工場	C N C 三次元測定機	27,348
------	--------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,385	9,599	17	611	36,356
賞与引当金	686,689	1,400,763	1,343,596		743,857
受注損失引当金	24,784	1,437	24,784		1,437
製品保証引当金	55,600	72,350		55,600	72,350
役員退職慰労引当金	845,547	43,022	8,910		879,659

(注) 貸倒引当金・製品保証引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,988
預金	
当座預金	74,203
普通預金	5,971,359
定期預金	1,434,000
小計	7,479,563
合計	7,481,552

(B) 受取手形

1 受取手形の相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
Assing SPA	80,500	日本アイ・ティー・エス(株)	34,499
オザワ科学(株)	49,955	共立マテリアル(株)	33,259
(株)アオバサイエンス	34,650	その他	846,002
		合計	1,078,867

2 受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	手形金額(千円)	期日	手形金額(千円)
平成23年4月期日	362,248	平成23年7月期日	239,808
平成23年5月期日	268,895	平成23年8月期日	53,083
平成23年6月期日	137,555	平成23年9月以降期日	17,275
		合計	1,078,867

(C) 売掛金

1 売掛金の相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
Rigaku Americas Corporation	590,290	IBM	169,517
独立行政法人科学技術振興機構	193,004	大日本スクリーン製造(株)	123,900
フラッシュアライアンス(有)	181,650	その他	4,631,240
		合計	5,889,602

2 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
5,980,138	24,047,697	24,138,233	5,889,602	80.4	90.1

(D) 商品及び製品

区分	金額(千円)
理科学機器	1,467,754
合計	1,467,754

(E) 仕掛品

区分	金額(千円)
理科学機器	3,092,752
合計	3,092,752

(F) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
理科学機器	553,321
カタログ等	23,844
合計	577,165

2 固定資産

(A) 関係会社株式

社名	金額(千円)
Rigaku Americas Corporation	2,287,586
(株)理学流通サービスセンター	408,101
理学メカトロニクス(株)	371,809
(株)リガク山梨	306,464
Rigaku Europe SE	181,314
(株)リガク・サイエンス・アンド・テクノロジーズ ファルマ・アクセス(株)	179,142 90,000
理学電企儀器(北京)有限公司	73,038
Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.	29,965
日本インストルメンツ(株)	14,750
理学サービス(株)	13,200
Rigaku Asia and Pacific Limited	0
合計	3,955,373

3 流動負債

(A) 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)リガク山梨	150,483	Rigaku Americas Corporation	84,780
(株)理学相原精機	112,268	三栄技研(株)	64,154
東芝医療用品(株)	85,097	その他	902,179
		合計	1,398,964

(B) 未払金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
ファンタスティック・ファン ディング・コーポレーション	2,169,526	役員・従業員	93,459
Korea I.T.S.	308,264	(株)理学流通サービスセンター	63,996
Ryokoku L.L.C.	127,970	その他	440,393
		合計	3,203,611

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月30日まで
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	当社は単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都昭島市松原町三丁目9番12号 株式会社リガク 総務部
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失及び分割等による再発行の場合は作成費用及び印紙税相当額、その他は無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会又は代表取締役の承認事項となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第59期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年12月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第60期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社リガク

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 外山 雄一

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小泉 正明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リガクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リガク及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社リガク

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 梅 澤 茂

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小 泉 正 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リガクの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リガク及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社リガク

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 外山 雄一

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小泉 正明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リガクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リガクの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社リガク

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 梅 澤 茂

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小 泉 正 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リガクの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リガクの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。